

令和4年度大分県公営企業会計決算

審 査 意 見 書

大 分 県 監 査 委 員

監査第328号
令和5年6月28日

大分県知事 佐藤 樹一郎 殿

大分県監査委員	長谷尾 雅 通
大分県監査委員	長 野 恭 子
大分県監査委員	古手川 正 治
大分県監査委員	吉 村 哲 彦

令和4年度大分県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和5年6月8日に審査に付された令和4年度大分県公営企業会計決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和4年度大分県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の概要	7
第2	審査の結果	7
第3	審査意見及び審査内容	
	〈大分県病院事業会計〉	
1	審査意見	11
2	審査内容	
	(1) 事業の概要	13
	(2) 予算及び決算の状況	16
	(3) 経営成績	18
	(4) 財政状態	20
	別表 経営分析比率表	23
	〈大分県電気事業会計〉	
1	審査意見	27
2	審査内容	
	(1) 事業の概要	29
	(2) 予算及び決算の状況	32
	(3) 経営成績	34
	(4) 財政状態	36
	別表 経営分析比率表	39
	〈大分県工業用水道事業会計〉	
1	審査意見	43
2	審査内容	
	(1) 事業の概要	45
	(2) 予算及び決算の状況	48
	(3) 経営成績	50
	(4) 財政状態	52
	別表 経営分析比率表	55

※各表中、構成比等の比率は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

令和4年度大分県公営企業会計決算 審査意見書

第1 審査の概要

この審査は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、大分県監査委員監査基準（令和2年大分県監査委員告示第1号）に準拠し実施した。

1 審査の対象

令和4年度大分県病院事業会計
令和4年度大分県電気事業会計
令和4年度大分県工業用水道事業会計

2 審査の方法

大分県知事から審査に付された決算及び関係書類について、総勘定元帳や会計伝票等証拠書類との照合を行うとともに、関係職員の説明を求め、併せて定期監査及び例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査した。

3 審査の主眼

審査にあたっては、各事業が、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、特に意を用いるとともに、次の着眼点に基づき実施した。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- (2) 決算その他関係書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 経営活動は経済性の発揮及び公共性の確保がなされているか

第2 審査の結果

各事業会計の決算書その他決算関係書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

また、予算の執行、収益・費用及び財産に係る事務については、おおむね適正に処理されていると認められる。

第3 審査意見及び審査内容

以下、事業会計ごとに述べるとおりである。

大分県病院事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績及び財政状態

令和4年度の経営成績については、総収益 208 億 4,750 万 5,424 円に対し、総費用は 201 億 5,986 万 1,042 円で、差引 6 億 8,764 万 4,382 円の純利益を計上しているものの、前年度と比べると 4 億 100 万 8,398 円減少した。

これは、診療単価の上昇などにより医業収益が増加したものの、給与費等の増により医業費用が増加し、医業損益が前年度より 5,352 万 7,074 円減少したこと、さらに、負担金交付金及び他会計補助金の減少等により医業外損益が 3 億 3,009 万 9,502 円減少したことが主な要因である。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は 103.4%となり、前年度に比べ 2.3 ポイント低下した。

一方、財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 292.5%で前年度に比べ 52.3 ポイント低下し、また、財務の長期安全性を示す自己資本構成比率は 43.1%で前年度に比べ 2.3 ポイント低下したものの、いずれもここ数年の全国平均を上回っている。

以上により、病院事業は、収支の黒字を継続し、短期・長期の財務の安全性も保たれていることから、経営成績、財政状態ともにおおむね健全であると考えられる。

(2) 総合意見

令和4年度は、基幹病院としての機能維持・向上を図るため、新興感染症への対応と一般医療との両立を図る観点から職員定数を拡大するとともに、浸水被害に備えた非常用自家発電設備等の高所への設置工事に着手した。さらに業務の効率化やデジタル化を進めるため第3期病院総合情報システムの設計を開始した。

併せて、第四期中期事業計画（令和元年度～4年度）については、計画に掲げた8指標のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により一般病床利用率などは目標を下回ったものの、これまで実施した高度・専門医療の充実等により診療単価等5指標については目標を達成している。

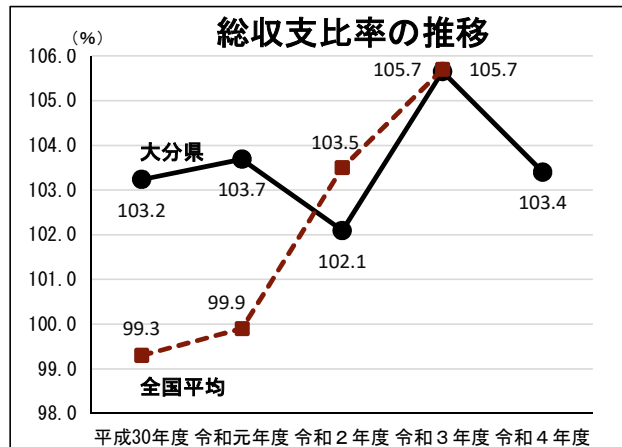
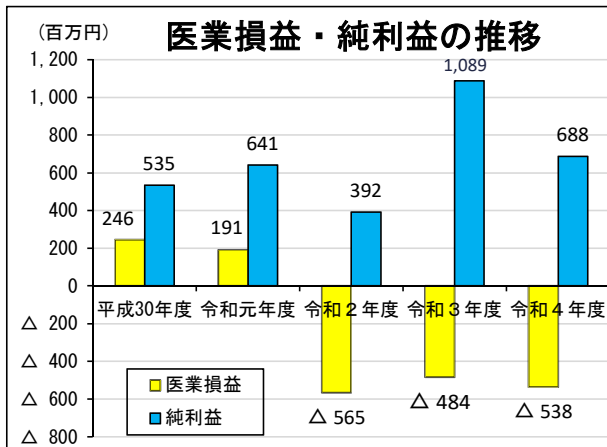
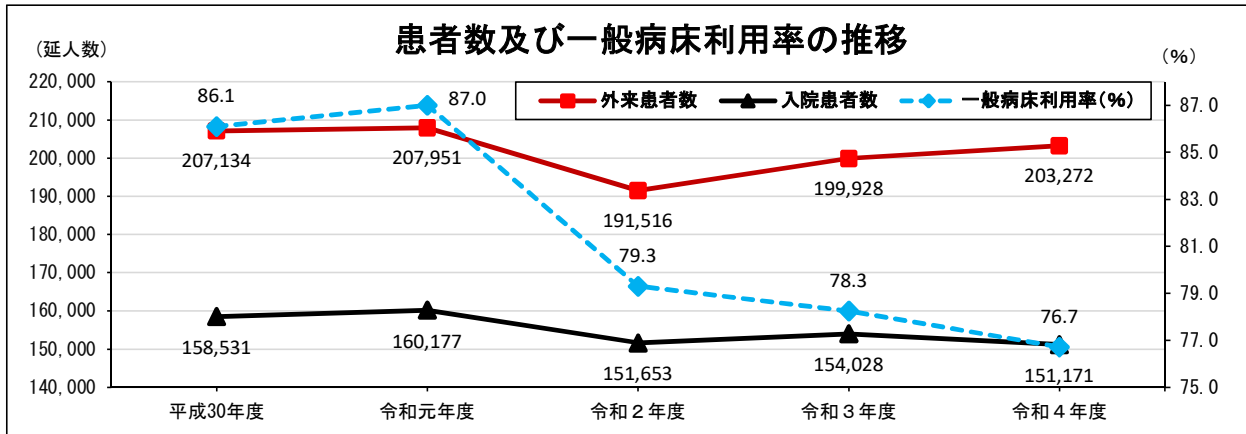
経営成績を見ると、新型コロナウイルス感染症拡大期に一部の一般病床を専用病床に転換した影響等により、入院患者数は前年度より減少したものの、外来患者数はおおむね令和元年度以前の水準に回復しており、医業収益は前年度より増加した。一方で、医業費用については、退職者の増や新型コロナ対応、働き方改革等に係る会計年度任用職員増員に伴う給料の増等により、給与費が約 4 億 2,973 万円（5.1%）増加したことなどから、医業損益の赤字が前年度より拡大したことに留意が必要である。

また、新型コロナの感染症法上5類への移行により空床確保料等の補助制度が終了見込みであることを踏まえ、入院患者数を新型コロナ流行前の水準に回復させていくための努力がより一層求められる。

なお、未処分利益剰余金の処分については、令和5年度に一部を減債積立金に積み立てる予定となっているが、将来的な大規模改修等に備えた建設改良積立金への積立を検討することが望ましい。

これらの取組を通じ、第五期中期事業計画（令和5年度～8年度）を着実に遂行し、持続可能な病院運営に邁進されたい。

(主な経営指標等の推移)



(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
医業収益 A	15,784	16,696	16,772	17,767	18,499	731
医業外収益 B	1,261	1,200	2,018	2,538	2,316	△ 221
特別利益 C	18	120	314	51	33	△ 18
総収益 (A+B+C) D	17,063	18,015	19,104	20,356	20,848	492
医業費用 E	15,538	16,505	17,338	18,251	19,036	785
医業外費用 F	722	858	970	1,013	1,121	109
特別損失 G	268	11	405	3	2	△ 1
総費用 (E+F+G) H	16,529	17,374	18,713	19,267	20,160	893
医業損益 (A-E) I	246	191	△ 565	△ 484	△ 538	△ 54
経常損益 (I+B-F) J	785	532	482	1,041	657	△ 384
当年度純利益 (D-H) K	535	641	392	1,089	688	△ 401
入院患者数 (延人数)	158,531	160,177	151,653	154,028	151,171	△ 2,857
一般病床利用率 (%)	86.1	87.0	79.3	78.3	76.7	△ 1.5
外来患者数 (延人数)	207,134	207,951	191,516	199,928	203,272	3,344
総収支比率 (%) (D/H)	103.2	103.7	102.1	105.7	103.4	△ 2.3
(全国平均)	99.3	99.9	103.5	105.7	—	—
医業収支比率 (%)	101.6	101.2	96.7	97.3	97.2	△ 0.2
(全国平均)	90.4	91.0	85.5	86.4	—	—
流動比率 (%)	267.3	198.7	266.6	344.8	292.5	△ 52.3
(全国平均)	141.7	132.3	141.1	168.1	—	—
自己資本構成比率 (%)	34.9	34.9	40.7	45.5	43.1	△ 2.4
(全国平均)	22.1	21.2	22.5	25.7	—	—

※注：四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。
 ※注：全国平均は、地方公営企業年鑑の「都道府県が経営主体の病院」による。

2 審査内容

(1) 事業の概要

ア 職員の状況

病院事業の職員の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区分 年度	医師	看護 職員	医療 技術 職員	事務 職員	技能 労務 職員	小計	うち産休、 育休、病 休、休職	会計 年度 任用 職員等	合計
令和4年度	108	507	92	47	1	755	45	372	1,127
令和3年度	103	506	89	46	1	745	36	330	1,075
増減	5	1	3	1	0	10	9	42	52

(注) 職員数は各年度末の現員である。

イ 運営の状況

病院事業の主な運営状況は、次のとおりである。

(7) 患者数の推移

区分 年度	病床 数	入院患者数					外来患者数			合計	
		一般	感染症	精神医療 センター	計	1日 平均 患者数	患者数	診療 日数	1日 平均 患者数	患者数	1日 平均 患者数
	床	人	人	人	人	人	人	日	人	人	人
令和4年度	554	142,468	1,946	6,757	151,171	414.2	(203,277) 203,272	243	(836.5) 836.5	(354,448) 354,443	(1,250.7) 1,250.7
令和3年度	554	144,520	1,373	8,135	154,028	422.0	(199,939) 199,928	242	(826.2) 826.1	(353,967) 353,956	(1,248.2) 1,248.1
令和2年度	518	146,513	710	4,430	151,653	415.5	(191,543) 191,516	243	(788.2) 788.1	(343,196) 343,169	(1,203.7) 1,203.6
令和元年度	515	160,080	97	-	160,177	438.8	(207,985) 207,951	240	(866.6) 866.5	(368,162) 368,128	(1,305.4) 1,305.3
平成30年度	515	158,531	0	-	158,531	434.3	(207,180) 207,134	244	(849.1) 848.9	(365,711) 365,665	(1,283.4) 1,283.2

(注1) 病床数には感染症病床12床及び精神医療センター病床36床(令和3年度から)を含む。

(注2) 令和4年5月以降の病床数は557床。

(注3) () は健康診断の人数を加えた数字。

(イ) 入院・外来の収入の状況

区分 年度	入院			外来		
	入院収益	患者1人1日 当たり収入	対前年度	外来収益	患者1人1日 当たり収入	対前年度
			円			円
令和4年度	12,200,455,819	80,706	4,505	6,153,500,739	30,272	826
令和3年度	11,737,037,927	76,201	2,021	5,887,009,704	29,446	1,392
令和2年度	11,249,667,635	74,180	4,213	5,372,798,890	28,054	2,432
令和元年度	11,207,162,258	69,967	2,901	5,328,226,615	25,623	1,541
平成30年度	10,632,026,383	67,066	△7	4,988,037,142	24,081	290

(注) 外来患者1人当たり収入の算出には、健康診断を除いている。

ウ 令和4年度の主な取組

令和4年度の主な取組は次のとおりである。

(ア) 自家発電設備等の浸水対策工事

大雨等による浸水被害が発生した場合でも病院機能を維持できるように、病院西側に、非常用自家発電設備、変電設備、医療ガス設備、貯水（受水）槽を備えた3階建ての別棟の建設を進めている。

(イ) 新型コロナウイルス感染症への対応

感染症専用病棟である三養院（6床）の他、本館にも6床の感染症専用病床を設けており、計12床の体制で、主に他の医療機関では治療が困難な中等症・重症患者の受入れと治療が行われた。また、感染拡大期には一部の一般病床をコロナ専用病床（最大8床）に転換し、入院治療体制を確保した。

また一般医療と感染症医療の両立を図る観点から、令和5年1月に大分県職員定数条例の一部改正がなされ、病院局の定数を現行の730人から768人に増員した。

(ウ) 病院総合情報システムの発展的整備

令和6年1月からの稼働を目指し、電子カルテシステムなど基幹システムの更新・改修に着手した（現契約額：約12億4,500万円）。新型コロナウイルスに端を発した社会変化（デジタル化）に対応することを主なテーマに、重症系部門における業務電子化、院外からの電子カルテ参照システムの導入をはじめ、院内手続の電子化や職員情報管理システムの導入による業務効率化等、長期的かつ発展可能なシステム運用を想定した整備を進めている。

(エ) 病院機能評価 3rdG:Ver. 2.0 の認定

医療機関を4つの評価対象領域から構成される評価項目を用いて中立的・科学的・専門的な見地から第三者機関が評価し、診療報酬の加算に影響する病院機能評価を、5年ぶりに受審し、一般病院の認定を更新した。また、今回は令和2年度に開所した「大分県精神医療センター」についても受審し、精神科病院として所定の認定基準に達していると認定された。

(オ) 建設改良事業

令和4年度の建設改良事業は、自家発電設備等浸水対策工事等の建設改良工事に11億6,602万5,916円、エックス線テレビシステム等の医療機械器具等購入に5億1,966万7,597円、合計で16億8,569万3,513円の事業が実施されている。

内 容		金 額 (円)
建設改良 工事等	(工事) 自家発電設備等浸水対策工事 (建築)	380,513,012
	自家発電設備等浸水対策工事 (電気)	453,432,672
	自家発電設備等浸水対策工事 (機械)	322,510,232
	(業務委託) 自家発電設備等浸水対策工事監理業務委託	9,570,000
	小計	1,166,025,916
医療機械 器具等購入	エックス線テレビシステム等一式	99,000,000
	麻酔業務及び手術・集中治療部門総合支援情報システム	52,195,000
	手術台 (一般) (4台)	33,440,000
	全自動錠剤分包機及び全自動散薬分包機等一式 (5台)	29,700,000
	回診用X線撮影装置	24,200,000
	ポリグラフシステム	20,460,000
	耳鼻咽喉 内視鏡システム	18,678,000
	遠心血液ポンプシステム (ECMO装置)	15,939,000
その他	226,055,597	
小計	519,667,597	
合 計	1,685,693,513	

(注1) 金額は消費税及び地方消費税込みである。

(注2) 建設改良工事等の金額は契約金額である。

エ 経営改善の推進

大分県病院事業は、平成 18 年 4 月に地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業管理者を置くとともに病院局を設置し、県立病院と県立三重病院を統合した新たな経営体制となった（平成 22 年 10 月に県立三重病院は公立おがた総合病院に統合され、県立病院が唯一の県立の病院となった）。

その後、「大分県病院事業中期事業計画（第一期：平成 18 年度～21 年度、第二期：平成 23 年度～26 年度、第三期：平成 27 年度～30 年度）」を策定・実行し、継続的かつ安定的に良質な医療を提供するための取組を進めてきた。

第一期から第三期までの取組によって、大分県地域がん診療連携拠点病院の指定、DPC 対象病院の指定、地域医療支援病院の指定、第一種感染症指定医療機関の指定及び病院機能評価の認定など主な施設指定等をおおむね計画どおり実現するとともに、救命救急センター、循環器センター、診療支援センター及び入退院支援センターを新設するなどにより、高度・専門医療、政策医療等の医療機能の充実が図られた。

結果として、病院事業の経営は、平成 19 年度以降、平成 26 年度を除き当年度純利益を確保（平成 26 年度は新会計基準への移行により単年度赤字を計上）し、平成 27 年度には累積欠損金の解消を果たしている。

「第四期中期事業計画（令和元年度～4 年度）」では、地域がん診療連携拠点病院（高度型）の指定、がんゲノム医療連携病院の指定、患者総合支援センター及び大分県精神医療センターの新設等により高度・専門医療、政策医療等の医療機能のさらなる充実が図られた。

令和 5 年 3 月には、第四期中期事業計画までの成果や新型コロナウイルス感染症への対応等を踏まえ、今後も継続的かつ安定的に良質な医療を提供し、県民医療の基幹病院として使命を果たすために取り組むべき指針として「第五期中期事業計画（令和 5 年度～8 年度）」を策定した。

（第四期中期事業計画（令和元年度～令和 4 年度））

基本理念	挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～	
5 つの柱	①	地域医療構想を踏まえた当院の果たす役割
	②	県民の求める医療機能の充実
	③	良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応
	④	地域医療機関等との医療連携
	⑤	経営基盤の強化

（第四期中期事業計画の指標に対する達成状況）

項 目 名	令和 4 年度			令和 3 年度		
	目標値	実績値	対計画比	計画	実績	対計画比
1 日あたり入院患者数 (人)	437.7	414.2	94.6%	416.9	422.0	101.2%
1 日あたりの新外来患者数 (人)	81.6	72.5	88.8%	81.6	72.3	88.6%
入院診療単価 (円)	74,820	80,706	107.9%	74,820	76,201	101.8%
外来診療単価 (円)	28,196	30,272	107.4%	28,196	29,446	104.4%
一般病床利用率 (%)	86.50	76.72	88.7%	82.40	78.25	95.0%
一般病床平均在院日数 (日)	11.5	11.3	(注4)△ 0.2日	11.5	11.2	(注4)△ 0.3日
病診連携の推進（紹介率） (%)	83.4	94.2	112.9%	83.3	92.9	111.5%
病診連携の推進（逆紹介率） (%)	121.1	142.0	117.3%	121.0	131.4	108.6%

（注 1）外来患者数は健康診断を除く。

（注 2）計画値は第四期中期事業計画の稼働目標の値で、一般身体科分のみで精神医療センター分は含まない。

（注 3）入院・外来診療単価は、入院・外来患者 1 人 1 日当たり診療収入を指す。

（注 4）平均在院日数は計画値以下になることが目標である。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は 208 億 7,399 万 9,413 円で、予算額に対し 2,963 万 4,413 円の増となっている。これは主に、入院患者数及び外来患者数が予想を下回ったことにより、医業収益が予算額を 2 億 4,037 万 2,164 円下回ったものの、医業外収益が 2 億 7,246 万 3,099 円予算額を上回ったことなどによるものである。

病院事業費用の決算額は 200 億 2,445 万 2,585 円で、予算額に対する不用額は 6 億 291 万 1,415 円となっている。不用額の主なものは、医業費用の 5 億 9,839 万 4,377 円である。

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予算額に対する増減 (△)	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第 1 款	病院事業収益	20,844,365,000	20,873,999,413	100.1	29,634,413	(26,494,989円)
第 1 項	医業収益	18,754,687,000	18,514,314,836	98.7	△ 240,372,164	(15,764,426円)
第 2 項	医業外収益	2,054,608,000	2,327,071,099	113.3	272,463,099	(10,730,563円)
第 3 項	特別利益	35,070,000	32,613,478	93.0	△ 2,456,522	(0円)
令和 3 年度 病院事業収益		20,447,443,000	20,384,319,590	99.7	△ 63,123,410	(28,333,086円)
前年度 対 比	金 額 (円)	396,922,000	489,679,823	—	—	
	伸び率 (%)	1.9	2.4	—	—	

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	予算対比	翌年度繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第 1 款	病院事業費用	20,627,364,000	20,024,452,585	97.1	0	602,911,415	(886,633,738円)
第 1 項	医業費用	20,521,211,000	19,922,816,623	97.1	0	598,394,377	(886,611,964円)
第 2 項	医業外費用	104,153,000	99,340,603	95.4	0	4,812,397	(21,774円)
第 3 項	特別損失	2,000,000	2,295,359	114.8	0	△ 295,359	(0円)
令和 3 年度 病院事業費用		19,904,063,000	19,218,118,994	96.6	0	685,944,006	(848,481,351円)
前年度 対 比	金 額 (円)	723,301,000	806,333,591	—	—		
	伸び率 (%)	3.6	4.2	—	—		

(注) 医業外費用のうち消費税及び地方消費税の年税額 1,404万 700円。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 15 億 6,356 万円で、予算額に対し 1 億 2,400 万 1 千円の減となっている。これは主に企業債が 1 億 2,400 万円予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 25 億 30 万 6,071 円で、8 億 9,715 万 5,176 円が翌年度に繰り越されたため、予算額に対する不用額は 90 万 1,753 円となっている。

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 対 する 増 減 (△)	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第 1 款 資本的収入		1,687,561,000	1,563,560,000	92.7	△ 124,001,000	
第 1 項 企業債		1,456,000,000	1,332,000,000	91.5	△ 124,000,000	
第 2 項 負担金		200,371,000	200,371,000	100.0	0	
第 3 項 補助金		31,190,000	31,189,000	100.0	△ 1,000	
令和 3 年度 資本的収入		960,172,000	964,336,000	100.4	4,164,000	
前年度 対 比	金 額 (円)	727,389,000	599,224,000	—	—	
	伸び率 (%)	75.8	62.1	—	—	

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第 1 款 資本的支出		3,398,363,000	2,500,306,071	73.6	897,155,176	901,753	(161,903,446円)
第 1 項 建設改良費		2,679,931,000	1,781,874,940	66.5	897,155,176	900,884	(161,903,446円)
第 2 項 企業債償還金		698,862,000	698,861,131	100.0	0	869	
第 3 項 他会計からの借入金償還金		19,570,000	19,570,000	100.0	0	0	
第 4 項 補助金返還金		0	0	0.0	0	0	
令和 3 年度 資本的支出		2,038,666,000	1,973,270,821	96.8	0	65,395,179	(77,547,816円)
前年度 対 比	金 額 (円)	1,359,697,000	527,035,250	—	—		
	伸び率 (%)	66.7	26.7	—	—		

資本的収入額 15億6,356万円が資本的支出額 25億30万6,071円に不足する額9億3,674万6,071円は、過年度分損益勘定留保資金7億7,484万2,625円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,190万3,446円で補てんした。

(3) 経営成績

令和4年度の損益は、総収益 208 億 4,750 万 5,424 円（金額は消費税及び地方消費税抜きである。以下同じ。）に対し、総費用は 201 億 5,986 万 1,042 円で、差引 6 億 8,764 万 4,382 円の純利益となっており、前年度の純利益 10 億 8,865 万 2,780 円に比べ 4 億 100 万 8,398 円（36.8%）減少している。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率（別表〔23 ページ〕）は 103.4%となり、前年度の 105.7%に比べ 2.3 ポイント低下している。

各損益の詳細については以下のとおりである。

ア 医業損益

(ア) 医業収益 184 億 9,855 万 1,410 円〔対前年度比 + 7 億 3,129 万 7,704 円（4.1%）〕
高度専門医療の充実等で診療単価が上昇したことなどにより入院収益が 4 億 6,341 万 7,892 円（3.9%）、外来収益が 2 億 6,649 万 1,035 円（4.5%）それぞれ増加した。

(イ) 医業費用 190 億 3,620 万 4,659 円〔対前年度比 + 7 億 8,482 万 4,778 円（4.3%）〕
退職者の増に伴う退職給付費や新型コロナウイルス感染症対応等に係る会計年度任用職員の増員に伴う給料の増等により給与費が 4 億 2,973 万 2,976 円（5.1%）、診療材料費の増加等により材料費が 2 億 2,579 万 5,967 円（3.8%）、光熱水費や委託料の増加等により経費が 2 億 1,179 万 2,705 円（8.8%）それぞれ増加した。

これにより医業損益は △ 5 億 3,765 万 3,249 円となった。

〔対前年度比 △ 5,352 万 7,074 円（11.1%）〕

医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率（別表）は 97.2%となり、前年度の 97.3%に比べ 0.1 ポイント低下している。

なお、医業収益に対する給与費の割合を示す医業収益対人件費率（別表）は 48.3%で、前年度の 47.8%に比べ 0.5 ポイント上昇している。

イ 医業外損益

(ア) 医業外収益 23 億 1,634 万 536 円〔対前年度比 △ 2 億 2,136 万 6,739 円（△8.7%）〕
精神医療に要する経費等に対する負担金交付金が 1 億 2,571 万 5 千円（15.0%）減少したこと及び新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金（一般医療機関空床確保料）等の他会計補助金が 9,037 万 9 千円（10.1%）減少及び補助金が 6,219 万 7,344 円（66.9%）減少した。

(イ) 医業外費用 11 億 2,136 万 1,024 円〔対前年度比 + 1 億 873 万 2,763 円（10.7%）〕
消費税仮払金等の増加により雑損失が 1 億 2,571 万 2,828 円（13.2%）増加した。

これにより医業外損益は 11 億 9,497 万 9,512 円となった。

〔対前年度比 △ 3 億 3,009 万 9,502 円（△21.6%）〕

ウ 経常損益

医業損益 △5 億 3,765 万 3,249 円及び医業外損益 11 億 9,497 万 9,512 円から、経常利益は 6 億 5,732 万 6,263 円となった。〔対前年度比 △ 3 億 8,362 万 6,576 円（△36.9%）〕

エ 特別損益

(ア) 特別利益 3,261 万 3,478 円〔対前年度比 △ 1,841 万 2,045 円（△36.1%）〕
固定資産売却益及び過年度損益修正益が減少した。

(イ) 特別損失 229 万 5,359 円〔対前年度比 △ 103 万 223 円（△31.0%）〕

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益は 6 億 8,764 万 4,382 円である。〔対前年度比 △ 4 億 100 万 8,398 円（△36.8%）〕

当年度純利益に前年度の繰越利益剰余金 48 億 1,030 万 5,863 円を加算した当年度の未処分利益剰余金は 54 億 9,795 万 245 円となった。〔対前年度比 6 億 8,764 万 4,382 円（14.3%）〕

なお、この未処分利益剰余金の処分については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき議会の議決を経て、減債積立金として 3 億 3,118 万 6,376 円を積み立てることとしている。また、資本剰余金の一部（2 億 8,888 万 2,607 円）について、同条第 3 項の規定に基づき議会の議決を経て未処分利益剰余金に振り替えることとしている。

収益及び費用の内訳

区 分		令和4年度			令和3年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医療収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医療収益 に対する 比率	金 額	比 率
収益	医療収益	18,498,551,410	88.7	100.0	17,767,253,706	87.3	100.0	731,297,704	4.1
	医療外収益	2,316,340,536	11.1	12.5	2,537,707,275	12.5	14.3	△221,366,739	△8.7
	特別利益	32,613,478	0.2	0.2	51,025,523	0.3	0.3	△18,412,045	△36.1
	総 収 益	20,847,505,424	100.0	112.7	20,355,986,504	100.0	114.6	491,518,920	2.4
費用	医療費用	19,036,204,659	94.4	102.9	18,251,379,881	94.7	102.7	784,824,778	4.3
	医療外費用	1,121,361,024	5.6	6.1	1,012,628,261	5.3	5.7	108,732,763	10.7
	特別損失	2,295,359	0.0	0.0	3,325,582	0.0	0.0	△1,030,223	△31.0
	総 費 用	20,159,861,042	100.0	109.0	19,267,333,724	100.0	108.4	892,527,318	4.6
当年度純利益		687,644,382		3.7	1,088,652,780		6.1	△401,008,398	△36.8

比較損益計算書

科 目		令和4年度			令和3年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医療収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医療収益 に対する 比率	金 額	比 率
1 医療収益		18,498,551,410	88.7	100.0	17,767,253,706	87.3	100.0	731,297,704	4.1
	入院収益	12,200,455,819	58.5	66.0	11,737,037,927	57.7	66.1	463,417,892	3.9
	外来収益	6,153,500,739	29.5	33.3	5,887,009,704	28.9	33.1	266,491,035	4.5
	その他医療収益	144,594,852	0.7	0.8	143,206,075	0.7	0.8	1,388,777	1.0
2 医療費用		19,036,204,659	94.4	102.9	18,251,379,881	94.7	102.7	784,824,778	4.3
	給与費	8,926,663,579	44.3	48.3	8,496,930,603	44.1	47.8	429,732,976	5.1
	材料費	6,245,497,938	31.0	33.8	6,019,701,971	31.2	33.9	225,795,967	3.8
	経費	2,621,844,656	13.0	14.2	2,410,051,951	12.5	13.6	211,792,705	8.8
	減価償却費	1,161,966,886	5.8	6.3	1,240,542,668	6.4	7.0	△78,575,782	△6.3
	資産減耗費	15,557,007	0.1	0.1	22,097,422	0.1	0.1	△6,540,415	△29.6
	研究研修費	64,674,593	0.3	0.3	62,055,266	0.3	0.3	2,619,327	4.2
	医 業 損 益	△537,653,249		△2.9	△484,126,175		△2.7	△53,527,074	11.1
3 医療外収益		2,316,340,536	11.1	12.5	2,537,707,275	12.5	14.3	△221,366,739	△8.7
	受取利息配当金	307,205	0.0	0.0	405,385	0.0	0.0	△98,180	△24.2
	他会計補助金	805,433,000	3.9	4.4	895,812,000	4.4	5.0	△90,379,000	△10.1
	補助金	30,716,000	0.1	0.2	92,913,344	0.5	0.5	△62,197,344	△66.9
	負担金交付金	714,096,000	3.4	3.9	839,811,000	4.1	4.7	△125,715,000	△15.0
	長期前受金戻入	412,044,596	2.0	2.2	407,668,073	2.0	2.3	4,376,523	1.1
	資本費繰入収益	170,175,000	0.8	0.9	183,850,000	0.9	1.0	△13,675,000	△7.4
	その他医療外収益	183,568,735	0.9	1.0	117,247,473	0.6	0.7	66,321,262	56.6
4 医療外費用		1,121,361,024	5.6	6.1	1,012,628,261	5.3	5.7	108,732,763	10.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	21,950,208	0.1	0.1	38,930,273	0.2	0.2	△16,980,065	△43.6
	長期前払消費税額償却	24,651,240	0.1	0.1	24,651,240	0.1	0.1	0	0.0
	雑損失	1,074,759,576	5.3	5.8	949,046,748	4.9	5.3	125,712,828	13.2
医 業 外 損 益	1,194,979,512		6.5	1,525,079,014		8.6	△330,099,502	△21.6	
経 常 損 益	657,326,263		3.6	1,040,952,839		5.9	△383,626,576	△36.9	
5 特別利益		32,613,478	0.2	0.2	51,025,523	0.3	0.3	△18,412,045	△36.1
	固定資産売却益	0	0.0	0.0	9,130,000	0.0	0.1	△9,130,000	皆減
	過年度損益修正益	461,300	0.0	0.0	9,565,317	0.0	0.1	△9,104,017	△95.2
	長期前受金戻入	32,152,178	0.2	0.2	32,330,206	0.2	0.2	△178,028	△0.6
6 特別損失		2,295,359	0.0	0.0	3,325,582	0.0	0.0	△1,030,223	△31.0
	固定資産売却損	265,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	265,000	皆増
	過年度損益修正損	2,007,228	0.0	0.0	2,008,650	0.0	0.0	△1,422	△0.1
	その他特別損失	23,131	0.0	0.0	1,316,932	0.0	0.0	△1,293,801	△98.2
当 年 度 純 利 益	687,644,382		3.7	1,088,652,780		6.1	△401,008,398	△36.8	
前年度繰越利益剰余金	4,810,305,863		26.0	3,721,653,083		20.9	1,088,652,780	29.3	
当年度未処分利益剰余金	5,497,950,245		29.7	4,810,305,863		27.1	687,644,382	14.3	

(4) 財政状態

令和4年度の財政状態は次のとおりである。

ア 資産

- 資産合計 253億8,662万4,957円〔対前年度比 +23億6,153万228円(10.3%)〕
- (ア) 固定資産 133億2,319万3,227円〔対前年度比 +4億2,121万2,113円(3.3%)〕
自家発電設備等浸水対策工事等により建設仮勘定が11億4,746万1,223円増加した。
- (イ) 流動資産 120億6,343万1,730円〔対前年度比 +19億4,031万8,115円(19.2%)〕
現金預金が18億7,301万6,777円が増加した。
- なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率(別表〔23ページ〕)は292.5%である。
〔対前年度比 △52.3ポイント〕

イ 負債

- (ア) 固定負債 103億2,331万6,707円〔対前年度比 +6億9,832万7,256円(7.3%)〕
建設改良事業や機器購入のための企業債が6億882万624円(10.3%)増加した。
- (イ) 流動負債 41億2,377万5,975円〔対前年度比 +11億8,777万8,570円(40.5%)〕
未払金が11億2,176万9,968円(69.6%)増加した。
- (ウ) 繰延収益 35億1,485万8,210円〔対前年度比 △2億1,221万9,980円(△5.7%)〕
長期前受金の他会計負担金が1億4,278万9,448円(△5.4%)減少した。

ウ 資本金及び剰余金

- (ア) 資本金 11億3,701万9,441円〔対前年度比 変動なし〕
- (イ) 剰余金 62億8,765万4,624円〔対前年度比 +6億8,764万4,382円(12.3%)〕
当年度未処分利益剰余金が6億8,764万4,382円増加した。これは、当期純利益を計上したことによるものである。
これにより、財務の長期安全性を示す自己資本構成比率(別表)は43.1%となっている。
〔対前年度比 △2.3ポイント〕

エ キャッシュ・フロー

- (ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー 12億7,220万9,762円
当年度純利益の減及び未収金の増等により、前年度に比べ、8億6,991万4,464円減少した。
- (イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,276万1,854円
有形固定資産の取得による未払金の増等により、前年度に比べ、4億5,677万377円増加した。
- (ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー 6億1,356万8,869円
企業債による収入の増及び企業債元金償還による支出の減により、前年度に比べ、13億3,226万7,709円増加した。
- (ア)から(ウ)により、令和4年度の資金期末残高は83億5,141万9,752円となり、前年度に比べ、18億7,301万6,777円増加している。

比較貸借対照表

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	13,323,193,227	52.5	12,901,981,114	56.0	421,212,113	3.3
有形固定資産	12,973,453,209	51.1	12,527,589,856	54.4	445,863,353	3.6
土地	591,719,856	2.3	591,719,856	2.6	0	0.0
建物	8,571,175,981	33.8	9,130,458,068	39.7	△559,282,087	△6.1
構築物	118,734,533	0.5	124,161,519	0.5	△5,426,986	△4.4
器械備品	2,504,288,532	9.9	2,640,867,319	11.5	△136,578,787	△5.2
車両	117,459	0.0	286,844	0.0	△169,385	△59.1
建設仮勘定	1,164,461,223	4.6	17,000,000	0.1	1,147,461,223	6,749.8
その他有形固定資産	22,955,625	0.1	23,096,250	0.1	△140,625	△0.6
無形固定資産	81,000	0.0	81,000	0.0	0	0.0
電話加入権	81,000	0.0	81,000	0.0	0	0.0
投資その他の資産	349,659,018	1.4	374,310,258	1.6	△24,651,240	△6.6
長期前払消費税	349,659,018	1.4	374,310,258	1.6	△24,651,240	△6.6
2 流動資産	12,063,431,730	47.5	10,123,113,615	44.0	1,940,318,115	19.2
現金預金	8,351,419,752	32.9	6,478,402,975	28.1	1,873,016,777	28.9
未収金	3,519,283,082	13.9	3,016,846,245	13.1	502,436,837	16.7
貸倒引当金(△)	△55,447,205	△0.2	△56,745,710	△0.2	1,298,505	△2.3
有価証券	0	-	430,000,000	1.9	△430,000,000	皆減
貯蔵品	248,176,101	1.0	254,610,105	1.1	△6,434,004	△2.5
資 産 合 計	25,386,624,957	100.0	23,025,094,729	100.0	2,361,530,228	10.3
3 固定負債	10,323,316,707	40.7	9,624,989,451	41.8	698,327,256	7.3
企業債	6,509,130,108	25.6	5,900,309,484	25.6	608,820,624	10.3
他会計借入金	528,687,084	2.1	548,257,084	2.4	△19,570,000	△3.6
引当金	3,285,499,515	12.9	3,176,422,883	13.8	109,076,632	3.4
退職給付引当金	3,285,499,515	12.9	3,176,422,883	13.8	109,076,632	3.4
4 流動負債	4,123,775,975	16.2	2,935,997,405	12.8	1,187,778,570	40.5
企業債	723,179,376	2.8	698,861,131	3.0	24,318,245	3.5
他会計借入金	19,570,000	0.1	19,570,000	0.1	0	0.0
未払金	2,734,012,743	10.8	1,612,242,775	7.0	1,121,769,968	69.6
引当金	566,428,000	2.2	523,555,000	2.3	42,873,000	8.2
賞与引当金	476,969,000	1.9	441,633,000	1.9	35,336,000	8.0
法定福利費引当金	89,459,000	0.4	81,922,000	0.4	7,537,000	9.2
その他流動負債	80,585,856	0.3	81,768,499	0.4	△1,182,643	△1.4
5 繰延収益	3,514,858,210	13.8	3,727,078,190	16.2	△212,219,980	△5.7
長期前受金	3,514,858,210	13.8	3,727,078,190	16.2	△212,219,980	△5.7
受贈財産評価額	40,942,686	0.2	43,228,809	0.2	△2,286,123	△5.3
寄附金	5,070,282	0.0	5,559,336	0.0	△489,054	△8.8
補助金	947,927,468	3.7	1,014,582,823	4.4	△66,655,355	△6.6
他会計負担金	2,520,917,774	9.9	2,663,707,222	11.6	△142,789,448	△5.4
6 資本金	1,137,019,441	4.5	1,137,019,441	4.9	0	0.0
資本金	1,137,019,441	4.5	1,137,019,441	4.9	0	0.0
7 剰余金	6,287,654,624	24.8	5,600,010,242	24.3	687,644,382	12.3
資本剰余金	789,704,379	3.1	789,704,379	3.4	0	0.0
受贈財産評価額	22,708,000	0.1	22,708,000	0.1	0	0.0
寄附金	619,047	0.0	619,047	0.0	0	0.0
補助金	290,496,810	1.1	290,496,810	1.3	0	0.0
他会計負担金	473,029,772	1.9	473,029,772	2.1	0	0.0
その他資本剰余金	2,850,750	0.0	2,850,750	0.0	0	0.0
利益剰余金	5,497,950,245	21.7	4,810,305,863	20.9	687,644,382	14.3
当年度未処分利益剰余金	5,497,950,245	21.7	4,810,305,863	20.9	687,644,382	14.3
負 債 ・ 資 本 合 計	25,386,624,957	100.0	23,025,094,729	100.0	2,361,530,228	10.3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	687,644,382	1,088,652,780	△401,008,398
減価償却費	1,161,966,886	1,240,542,668	△78,575,782
固定資産除却費	12,283,049	19,091,031	△6,807,982
固定資産売却損益	265,000	0	265,000
長期前払消費税額償却	24,651,240	24,651,240	0
引当金			
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109,076,632	△19,112,852	128,189,484
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,336,000	△7,803,000	43,139,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7,537,000	5,938,000	1,599,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,298,505	△9,284,217	7,985,712
長期前受金戻入額	△444,196,774	△439,998,279	△4,198,495
その他流動負債の増減額	△1,182,643	36,359,714	△37,542,357
貯蔵品の増減額 (△は増加)	6,434,004	△43,173,129	49,607,133
未収金の増減額 (△は増加)	△502,446,151	210,038,158	△712,484,309
未払金の増減額 (△は減少)	176,130,328	36,222,112	139,908,216
受取利息配当金	△307,205	△405,385	98,180
支払利息	21,950,208	38,930,273	△16,980,065
小 計	1,293,843,451	2,180,649,114	△886,805,663
受取利息額	316,519	405,385	△88,866
支払利息	△21,950,208	△38,930,273	16,980,065
合 計	1,272,209,762	2,142,124,226	△869,914,464
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
他会計負担金による収入 (一般会計からの繰入金)	200,371,000	453,673,000	△253,302,000
他会計補助金による収入	31,189,000	110,663,000	△79,474,000
補助金返還による支出	0	△1,429,000	1,429,000
有形固定資産の売却による収入	10,000	3,250,000	△3,240,000
有形固定資産の取得による支出	△1,619,971,494	△775,595,165	△844,376,329
有形固定資産の取得による未収金の増減額 (△は増加)	0	△42,690,946	42,690,946
有形固定資産の取得による未払金の増減額 (△は減少)	945,639,640	△217,403,120	1,163,042,760
譲渡性預金(有価証券)の増減額 (△は増加)	430,000,000	0	430,000,000
合 計	△12,761,854	△469,532,231	456,770,377
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,332,000,000	400,000,000	932,000,000
企業債元金償還による支出	△698,861,131	△1,099,128,840	400,267,709
他会計借入金償還による支出	△19,570,000	△19,570,000	0
合 計	613,568,869	△718,698,840	1,332,267,709
4 資金増加額 (又は減少額)	1,873,016,777	953,893,155	919,123,622
5 資金期首残高	6,478,402,975	5,524,509,820	953,893,155
6 資金期末残高	8,351,419,752	6,478,402,975	1,873,016,777

別表 (3) 経営成績、(4) 財政状態関係

経営分析比率表

項目	算式	令和4年度計算 (千円、人、床)	比 率			比率(全国平均)		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{657,326}{24,205,860}$	2.0	4.6	2.7	1.1	2.5
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{20,847,505}{20,159,861}$	102.1	105.7	103.4	103.5	105.7
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{20,814,892}{20,157,566}$	102.6	105.4	103.3	103.2	105.0
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{18,498,551}{19,036,205}$	96.7	97.3	97.2	85.5	86.4
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{687,644}{18,498,551}$	2.3	6.1	3.7	4.4	7.0
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{20,847,505}{24,205,860}$	0.79	0.89	0.86	0.70	0.69
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{18,498,551}{11,093,273}$	1.60	1.83	1.67	2.25	2.00
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{18,498,551}{13,112,587}$	1.24	1.35	1.41	0.66	0.59
構成比率	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{12,063,432}{25,386,625}$	40.9	44.0	47.5	23.5	24.7
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{4,123,776}{25,386,625}$	15.3	12.8	16.2	16.6	14.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{(自己)資本金+剰余金+評価差額+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{10,939,532}{25,386,625}$	40.7	45.4	43.1	22.5	25.7
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{12,063,432}{4,123,776}$	266.6	344.8	292.5	141.1	168.1
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(自己)資本金+剰余金+評価差額+繰延収益}} \times 100$	$\frac{13,323,193}{10,939,532}$	145.0	123.3	121.8	340.7	293.2
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	$\frac{21,950}{7,780,567}$	0.8	0.5	0.3	1.1	1.0
病床利用率 (%) (一般病床)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	$\frac{142,468}{185,695}$	79.3	78.3	76.7	71.4	72.1	
平均在院日数 (日/人) (一般病床)	$\frac{\text{年延在院患者数}}{(\text{入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}$	$\frac{130,912}{11,564}$	10.8	11.2	11.3	12.6	12.2	
医師1人1日当たり患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{354,443}{60,687}$	6.1	6.1	5.8	6.5	6.7	
看護職員1人1日当たり患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{354,443}{205,417}$	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	
医師1人1日当たり診療収入 (円)	$\frac{\text{入院収益+外来収益(千円)}}{\text{年延医師数}} \times 1,000$	$\frac{18,353,957}{60,687}$	295,937	303,481	302,436	266,273	278,053	
看護職員1人1日当たり診療収入 (円)	$\frac{\text{入院収益+外来収益(千円)}}{\text{年延看護部門職員数}} \times 1,000$	$\frac{18,353,957}{205,417}$	83,780	85,330	89,350	69,198	75,188	
入院患者1人1日当たり診療収入 (円)	$\frac{\text{入院収益(円)}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{12,200,455,819}{151,171}$	74,180	76,201	80,706	70,935	74,356	
外来患者1人1日当たり診療収入 (円)	$\frac{\text{外来収益(円)}}{\text{年延外来患者数}}$	$\frac{6,153,500,739}{203,272}$	28,054	29,446	30,272	21,795	22,082	
医業収益対人件費率 (%)	$\frac{\text{給与費(千円)}}{\text{医業収益(千円)}} \times 100$	$\frac{8,926,664}{18,498,551}$	48.8	47.8	48.3	55.8	54.0	

(注1) 全国平均は、『地方公営企業年鑑(令和2、令和3年度版)』の「都道府県が経営主体の病院」又は「500床以上の一般病院」の数値である。

(注2) 令和2～令和4年度の数値は県立病院の内部資料を参考に算出している。

大分県電気事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績及び財政状態

令和4年度の経営成績については、総収益33億1,817万93円に対し、総費用は22億9,673万8,204円で、差引10億2,143万1,889円の純利益を計上しており、前年度と比べると3億7,513万9,358円増加した。

これは、令和3年12月にリニューアル事業が完了した大野川発電所について、再生可能エネルギー固定価格買取制度（F I T）による売電が通年で実施されたことにより、営業収益が増加したことが主な要因である。

これにより投下費用に対する収益性を示す総収支比率は144.5%となり、前年度に比べ7.7ポイント上昇している。

一方、財政状態については、現金預金及び有価証券（譲渡性預金）の増加等により、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は386.3%となり、前年度に比べ46.7ポイント上昇している。次に、財務の長期安全性を示す自己資本構成比率は62.4%で、近年の全国平均を下回っているが、これは発電所リニューアル事業を実施したことが主な要因である。一方で、大野川発電所のリニューアル、再稼働により営業収支比率が向上するなど、収益構造は強化されている。

以上により、電気事業は、安定した経営を維持していること、短期・長期の財務の安全性が保たれていることから、経営成績、財政状態ともにおおむね健全であると考えられる。

(2) 総合意見

令和4年度は、「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」に掲げる3本の戦略の柱「効率的・効果的な経営の実現」、「安定的なサービスの提供」及び「地域社会への貢献、県民福祉の向上」に基づき、実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度～令和7年度）」に沿った取組が進められた。

収益の柱である水力発電事業については、九州電力株式会社との電力受給契約に基づく、基本料金と従量料金からなる二部料金制による安定した収益を確保している。さらに、大野川発電所に対するF I Tの適用により、より有利な条件で売電することができた。

今後とも、現在取り組んでいる別府、芹川第一及び芹川第二発電所のリニューアル事業によりF I T対象施設を拡大し、収益力の向上を着実に進められたい。

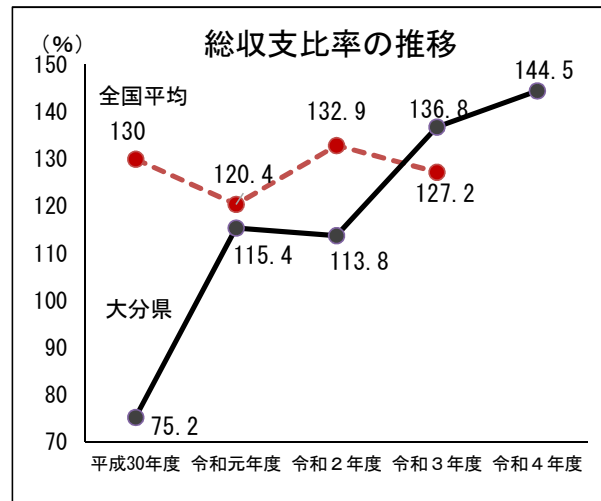
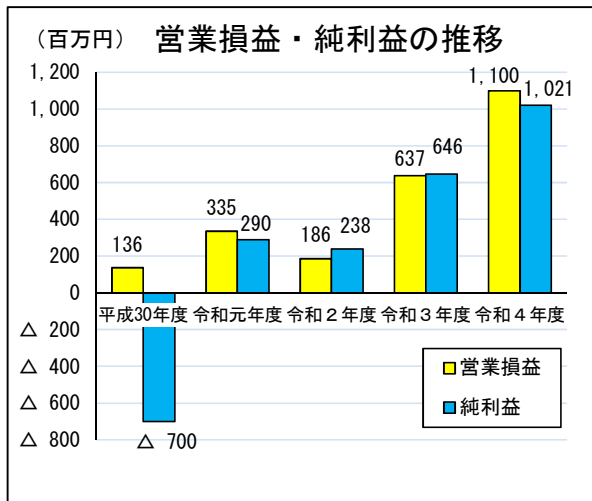
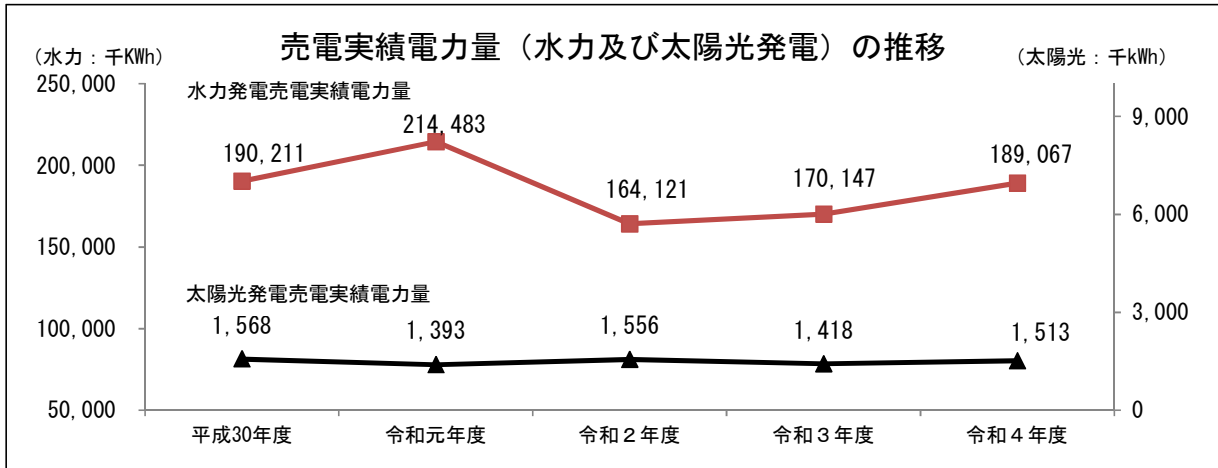
一方で、現在の電力受給契約の基となる九州電力株式会社との長期基本契約は令和7年度末で終了し、その後は一般競争入札等による売電契約への移行が予定されている。このため、移行後も引き続き安定した収益を確保するための売電形態を検討していくことが求められる。

また、発電量の低下が収益の悪化につながらないように、将来にわたり安定した発電事業を継続していくことが重要となる。そのため、発電所及び送電施設等の地震・風水害対策を強化するとともに、老朽化した施設の長寿命化工事や発電所のオーバーホール工事等にも計画的かつ経済的に取り組んでいく必要がある。

加えて、ドローンなどの先端技術の活用や、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進による業務の効率化・高度化にも積極的に取り組む必要がある。

これらの取組を、「大分県企業局経営戦略」及び「大分県企業局経営戦略アクションプラン」に基づいて着実に実施し、引き続き効率的な事業運営と経営基盤の強化を図り、安定的なサービスの提供に努められたい。

(主な経営指標の推移)



(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
営業収益 A	1,992	2,059	1,875	2,318	3,185	866
財務収益 B	62	61	60	51	47	△4
事業外収益 C	66	57	36	32	86	54
総収益(A+B+C) D	2,120	2,177	1,970	2,402	3,318	916
営業費用 E	1,856	1,724	1,689	1,682	2,085	403
財務費用 F	33	22	16	24	32	8
事業外費用 G	11	21	22	12	12	△0
特別損失 H	921	121	5	37	167	130
総費用(E+F+G+H) I	2,820	1,887	1,732	1,755	2,297	541
営業損益(A-E) J	136	335	186	637	1,100	463
経常損益(D-I+H) K	221	411	244	684	1,189	505
当年度純利益(D-I) L	△700	290	238	646	1,021	375
水力売電実績電力量(千kWh)	190,211	214,483	164,121	170,147	189,067	18,920
太陽光発電売電実績電力量(千kWh)	1,568	1,393	1,556	1,418	1,513	95
総収支比率(%) (D/I)	75.2	115.4	113.8	136.8	144.5	7.7
(全国平均)	130.0	120.4	132.9	127.2	—	—
流動比率(%)	348.1	409.7	229.8	339.6	386.3	46.7
(全国平均)	749.1	763.6	666.3	842.1	—	—
自己資本構成比率(%)	78.3	76.1	63.2	63.3	62.4	△0.9
(全国平均)	82.6	81.6	80.6	81.3	—	—

(注)四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

(注)全国平均は、地方公営企業年鑑による。

2 審査内容

(1) 事業の概要

ア 業務実績

12箇所の水力発電所（令和4年度は、1箇所がリニューアル工事のため全期間、2箇所が災害により一部期間、稼働停止）及び1箇所の太陽光発電所で発電した電力を、九州電力株式会社に供給している。

令和4年度の水力発電の売電実績電力量は1億8,906万6,826kWh（目標供給電力量2億4,315万kWh、実績率77.8%）であり、前年度に比べ1,891万9,782kWh（11.1%）増加している。

太陽光発電の売電実績電力量は151万3,370kWhで、前年度に比べ94,890kWh（6.7%）増加している。

発電所の概要及び年間売電電力量

●水力発電所

（ ）書きは前年度の数値である。

水系	発電所名	使用河川名	発電開始年月日	最大出力	目標供給電力量	売電実績電力量	実績率
大野川	大野川発電所	大野川 三重川	昭27.1.6 (当初) 令3.12.2	kW 10,100	kWh 73,540,000 (22,350,000)	kWh 63,154,656 (20,528,904)	% 85.9 (91.9)
大分川	芹川第一発電所	芹川	昭31.8.2	11,000	83,440,000 (84,840,000)	56,745,900 (71,395,800)	68.0 (84.2)
	芹川第二発電所		昭33.5.11	10,400			
	芹川第三発電所		昭39.1.28	2,400			
	別府発電所 (注1)	大分川 小挾間川 賀来川	昭41.8.11	1,500	リニューアル工事中0 (1,180,000)	0 (3,996,800)	- (338.7)
	花合野川発電所 (注2)	花合野川	平元.9.6	680	1,810,000 (3,500,000)	846,840 (2,695,150)	46.8 (77.0)
	阿蘇野川発電所 (注3)	阿蘇野川	平7.4.7	1,500	4,630,000 (6,420,000)	3,191,743 (0)	68.9 (0.0)
五ヶ瀬川	桑原発電所	桑原川	昭35.7.30	2,800	69,700,000 (74,050,000)	57,168,775 (63,138,152)	82.0 (85.3)
	北川発電所	北川	昭37.8.9	25,100			
	下赤発電所		昭37.7.21	1,700			
山国川	耶馬溪発電所	山移川	昭59.6.21	1,700	3,920,000 (3,990,000)	2,908,103 (2,814,755)	74.2 (70.5)
筑後川	鳴子川発電所	鳴子川 白水川	昭61.10.1	1,400	6,110,000 (6,190,000)	5,050,809 (5,577,483)	82.7 (90.1)
合 計				68,780 (68,780)	243,150,000 (202,520,000)	189,066,826 (170,147,044)	77.8 (84.0)
前年度対比 (%)				100.0 (114.3)	120.1 (105.6)	111.1 (103.7)	

(注1) 別府発電所はリニューアル工事により、令和3年12月から発電実績がない。

(注2) 花合野川発電所は、令和4年台風14号により被災し、同年9月から稼働停止中である。

(注3) 阿蘇野川発電所は、令和2年7月豪雨による被災から復旧し、令和4年7月から再稼働した。

●太陽光発電所

（ ）書きは前年度の数値である。

発電所名	発電開始年月日	最大出力	売電実績電力量	日照時間	出力抑制
松岡太陽光発電所	平25.7.4	1,362kW	1,513,370kWh (1,418,480kWh)	2,025.8時間 (2,022.0時間)	29日 (27日)
前年度対比 (%)	—	—	106.7 (91.1)	100.2 (100.0)	103.7 (128.6)

イ 電力料金

水力発電による電力料金は九州電力株式会社と2年ごとに契約更改を行っており、下表のように基本料金と電力量料金の二部料金制となっている。令和3年度の契約更改により、令和4年度の電力料金は10.14円/kWhとなっている。なお、リニューアル工事を終えた大野川発電所の電力料金は、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）（※注）により24円/kWhとなっている。

また、太陽光発電の電力料金は、FITにより40円/kWhとなっている。

（注）再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力など）で発電された電力を、地域の電力会社が、国が定める価格で一定の期間買い取ることを義務づける制度。平成24年7月1日から開始。

契約年度	供給年度	目標供給電力量 A (下段A') 千kWh	電力料金			送変電設備 使用料金 E 千円	1kWh当たり 使用料金 F E/((A+A')/2) 円	1kWh当たり 料金 D+F 円	供給年度別 1kWh当たり 料金 (B+E)/AorA'+C 円
			基本料金	電力量料金	1kWh 当たり料金				
			年定額 B 千円	1kWh 当たり 料金 C 円	1kWh 当たり料金 D B/((A+A')/2) +C 円				
3	5	147,560	1,149,741	3.00	10.25	61,000	0.38	10.63	11.21
	4	169,610							10.14
元	3	180,170	1,253,221	3.00	9.74	46,794	0.25	9.99	10.22
	2	191,820							9.78

（注）料金には消費税及び地方消費税を含まない。

ウ 職員の状況

電気事業の職員の状況は、次のとおりである。

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減
本 局		26 人	24 人	2 人
総合 管理 セン ター	総 合 制 御 部	6	6	—
	発 電 管 理 部	18	18	—
	ダ ム 管 理 部	20	20	—
	施 設 管 理 室	2	2	—
合 計		72	70	2

（注）職員数は、各年度末の現員である。

エ 建設改良事業

建設改良費の総額は16億3,850万7,248円で、大野川発電所のリニューアル事業が完了したことにより、前年度の38億4,987万1,636円に比べ22億1,136万4,388円減少している。

区 分	金 額	構成比	主 な 内 容
水力発電設備	273,247,587 円	16.7 %	ダム設備に係る機械装置及び諸装置 212,053,695 円
送電設備	291,679,759	17.8	桑原北川線鉄塔化工事 267,711,400
業務設備	704,000	0.0	業務用備品
建設仮勘定	1,014,189,075	61.9	別府・芹川第一・芹川第二発電所リニューアル事業 全額
建設準備勘定	58,686,827	3.6	桑原発電所リニューアル事業 全額
合 計	1,638,507,248	100.0	

（注）金額は消費税及び地方消費税を含む。

オ 経営改善の推進

平成17年2月に、大分県行財政改革プランに基づき設置された企業局事業のあり方検討委員会から「経営改革や地方独立行政法人化の必要性」の提言がなされたことを受け、経営のあり方の検討を行い「地方公営企業の経営形態は存続させつつ確実に経営改善を進める」方針を決定した。

これを受け、平成18年度以降、「大分県企業局中期経営計画（第1期：平成18年度～21年度、第2期：平成22年度～25年度、第3期：平成26年度～29年度）」を策定し、持続可能な経営基盤の確立に取り組んできた。

この中期経営計画を継承しつつ、更に長期的な展望に立って企業局のあるべき姿を実現するための指針として、平成30年3月に「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」を策定するとともに、その実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度～令和3年度）」を策定し、3つの戦略の柱により具体的な取組を推進した。

なお、令和4年3月には、脱炭素化等様々な社会情勢の変化を踏まえ、経営戦略を改訂するとともに、「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度～令和7年度）」を策定した。

大分県企業局経営戦略（電気事業）に対する取組状況

経営理念	大分の豊かな水を活かし、地域を支える Road to Evolution ～進化のための10年間～	
具体的取組	令和4年度の主な実施結果	
戦略の柱Ⅰ	効率的・効果的な経営の実現	
①環境変化に対応できる組織運営・人材育成	・局内のD Xの推進に向けた研修や資格取得研修等の技術専門研修を実施	
②先端技術の活用による業務の効率化・高度化	・スマート保安の導入に向けた監視制御機器更新設計委託の実施や、ドローンを使用した送電線や水路等の点検・調査等の実施によりD Xを推進	
③新規事業を含む事業展開に向けた研究	・関係団体が主催する会議等への参加や、水素関連事業の先進地視察による情報収集を実施	
④コストダウン・業務改善に向けた取組	・アセットマネジメントシステムデータを四半期毎に更新し、設備状況の正確な把握による設備の長寿命化の実施	
⑤電力システム改革に的確に対応することによる健全経営の維持	・電力システム改革に伴う売電入札実施時期の検討や一般競争入札に移行した場合の経営のあり方について電力会社との情報交換を実施	
戦略の柱Ⅱ	安定的なサービスの提供	
①耐震化・老朽化対策の推進による電力と工業用水の安定供給	・下の④～⑥を実施	
②危機管理体制の充実	・防災実動訓練、ダム管理演習、現場対応訓練、図上総合防災訓練（各1回実施）	
③感染症リスクへの対応	・監視業務従事当直職員の応援体制を整える等の業務体制を確保、インフルエンザワクチンの集団接種を実施	
④発電所リニューアルの推進	・別府発電所水車発電機更新工事の総合試運転に着手 芹川第一・第二発電所水車発電機更新工事の着手等を実施	
⑤自然災害対策の計画的な実施	・桑原発電所調圧水槽等耐震照性能照査の実施、阿蘇野川発電所災害復旧工事完了等を計画的に実施	
⑥その他、経年施設の適切な修繕・改良工事等の実施	・桑原北川線鉄塔化工事（第2工区）、大野川大南線鉄塔塗装工事等を実施	
戦略の柱Ⅲ	地域社会への貢献、県民福祉の向上	
①地域貢献	・別府市上水道原水の提供、北川ダム上流の森復活大作戦（佐伯広域森林組合）等への助成を実施	
②県政貢献	・「芸術文化基金」に5千万円を繰出	
③効果的な広報の実施	・既存のHPやツイッターを活用するとともに、ラジオ放送や「水のデザイン展」の開催など新たな広報も実施	

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入及び支出

電気事業収益の決算額は36億4,029万9,721円で、予算額に対し2億6,376万1,279円の減となっている。これは主に、年間降水量が過去10年比で89.0%と少なく、水力発電の売電実績が減少したため、営業収益が3億2,638万211円予算額を下回ったことによるものである。

電気事業費用の決算額は24億8,290万8,926円で、予算額に対し8,586万2,074円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用の5,779万9,125円である。

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 する 増 減	備 考 (決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税)
第1款 電気事業収益		円 3,904,061,000	円 3,640,299,721	% 93.2	円 △263,761,279	(322,129,628円)
	第1項 営業収益	3,829,231,000	3,502,850,789	91.5	△326,380,211	(318,101,983円)
	第2項 財務収益	53,546,000	46,925,657	87.6	△6,620,343	
	第3項 事業外収益	20,984,000	90,523,275	431.4	69,539,275	(4,027,645円)
	第4項 特別利益	300,000	0	0.0	△300,000	
令和3年度電気事業収益		2,881,057,000	2,746,671,585	95.3	△134,385,415	(231,968,347円)
前年度 対 比	金 額 (円)	1,023,004,000	893,628,136			
	伸び率 (%)	35.5	32.5			

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税)
第1款 電気事業費用		円 2,568,771,000	円 2,482,908,926	% 96.7	円 0	円 85,862,074	(71,274,822円)
	第1項 営業費用	2,200,358,807	2,142,559,682	97.4	0	57,799,125	(57,614,072円)
	第2項 財務費用	32,175,691	32,175,691	100.0	0	0	
	第3項 事業外費用	79,735,502	79,735,502	100.0	0	0	(155,674円)
	第4項 特別損失	256,501,000	228,438,051	89.1	0	28,062,949	(13,505,076円)
	第5項 予備費	0	0	—	0	0	
令和3年度電気事業費用		2,285,117,100	1,813,296,062	79.4	0	471,821,038	(57,824,971円)
前年度 対 比	金 額 (円)	283,653,900	669,612,864				
	伸び率 (%)	12.4	36.9				

(注) 事業外費用及び特別損失のうち、消費税及び地方消費税の年税額1億1,489万5,900円

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は11億9,580万3,681円で、予算額に対し2,904万2,319円の減となっている。これは主に、企業債が6千万円予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は21億2,415万5,086円で、予算額に対し12億7,326万4,914円の不用額が生じている。これは主に、別府発電所リニューアル工事の進捗が見込みよりも遅れたことにより、建設改良費が12億2,881万8,752円予算額を下回ったものである。

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 する 増 減	備 考 (決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 資本的収入		1,224,846,000	1,195,803,681	97.6	△29,042,319	(5,180,858円)
	第1項 企業債	1,198,000,000	1,138,000,000	95.0	△60,000,000	
	第2項 負担金	26,494,000	28,498,795	107.6	2,004,795	(2,590,801円)
	第3項 固定資産売却代金	0	28,490,654	—	28,490,654	(2,590,057円)
	第4項 投資償還金	352,000	814,232	231.3	462,232	
令和3年度資本的収入		4,117,435,000	3,935,776,531	95.6	△181,658,469	(21,151,634円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△2,892,589,000	△2,739,972,850			
	伸び率 (%)	△70.3	△69.6			

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出		3,397,420,000	2,124,155,086	62.5	0	1,273,264,914	(140,254,786円)
	第1項 建設改良費	2,867,326,000	1,638,507,248	57.1	0	1,228,818,752	(140,254,786円)
	第2項 企業債償還金	470,094,000	435,647,838	92.7	0	34,446,162	
	第3項 繰出金	50,000,000	50,000,000	100.0	0	0	
	第4項 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	
令和3年度資本的支出		6,278,260,000	4,813,339,891	76.7	0	1,464,920,109	(308,375,216円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△2,880,840,000	△2,689,184,805				
	伸び率 (%)	△45.9	△55.9				

資本的収入額11億9,580万3,681円が資本的支出額21億2,415万5,086円に不足する額9億2,835万1,405円は、減債積立金4億3,564万7,838円、地域振興積立金5千万円、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額1億1,293万9,616円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額1億3,494万7,202円及び過年度分損益勘定留保資金1億9,481万6,749円で補てんした。

(3) 経営成績

令和4年度の損益は、総収益33億1,817万93円（金額は消費税及び地方消費税を含まない。以下同じ。）に対し、総費用は22億9,673万8,204円で、差引10億2,143万1,889円の純利益となっており、前年度の純利益6億4,629万2,531円に比べ3億7,513万9,358円（58.0%）増加している。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率（別表〔39ページ〕）は144.5%となり、前年度の136.8%に比べ7.7ポイント上昇している。

各損益の詳細については以下のとおりである。

ア 営業損益

(ア) 営業収益 31億8,474万8,806円〔対前年度比 +8億6,632万6,891円（37.4%）〕

大野川発電所の通年稼働により、その発電分が全て再生可能エネルギー固定価格買取制度の対象となったことから、水力発電電力料が8億4,842万138円（38.7%）増加した。

(イ) 営業費用 20億8,494万5,610円〔対前年度比 +4億327万1,780円（24.0%）〕

減価償却費が2億8,760万82円（72.9%）、修繕費が5,882万5,434円（21.3%）、委託費が3,722万9,841円（19.6%）増加した。なお、減価償却費の増加は、主にリニューアル工事を終えた大野川発電所の有形固定資産の増加によるものである。

これらにより、営業損益は10億9,980万3,196円となった。〔対前年度比 +4億6,305万5,111円（72.7%）〕

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率（別表）は152.7%で、前年度の137.9%に比べ14.8ポイント上昇している。

なお、実売発電量1kWh当たりの営業費用を示す単位当たり費用（別表）は10.9円で、前年度の9.8円に比べ1.1円増加している。この主な要因は、大野川発電所のリニューアル工事に伴う減価償却費の増によるものである。

イ 営業外損益

(ア) 財務収益 4,692万5,657円〔対前年度比 △395万6,956円（△7.8%）〕

令和3年5月に満期償還のあった有価証券分の受取利息が減少した。

(イ) 事業外収益 8,649万5,630円〔対前年度比 +5,403万6,536円（166.5%）〕

県行分収林売払いに係る交付金及び企業局退職者知事部局負担金が増加した。

(ウ) 財務費用 3,217万5,691円〔対前年度比 +820万3,359円（34.2%）〕

企業債の償還に伴う支払利息が増加した。

(エ) 事業外費用 1,217万1,972円〔対前年度比 △22万8,133円（△1.8%）〕

これらにより、営業外損益は8,907万3,624円となった。〔対前年度比 +4,210万4,354円（89.6%）〕

ウ 経常損益

営業損益10億9,980万3,196円に営業外損益8,907万3,624円を加えた経常損益は、11億8,887万6,820円となった。〔対前年度比 +5億515万9,465円（73.9%）〕

エ 特別損益

特別損失は1億6,744万4,931円である。〔対前年度比 +1億3,002万107円（347.4%）〕

特別損失の主な内容は、送電線（66kV大野川大南線）の廃止費用として九州電力株式会社から事前徴収していた費用を、計画中止に伴い、同社に返還したことによるものである。

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益は10億2,143万1,889円である。〔対前年度比 +3億7,513万9,358円（58.0%）〕

当年度純利益に減債積立取崩額を加えた当年度未処分利益剰余金は、14億5,707万9,727円である。〔対前年度比 +8億9,197万4,494円（157.8%）〕

なお、この未処分利益剰余金の処分については、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経て、次のように積み立てることとしている。

減債積立金 4億2,436万1,065円

建設改良積立金 1億4,707万824円

地域振興積立金 4億5千万円

収益及び費用の内訳

科 目		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
収 益	営 業 収 益	3,184,748,806	96.0	2,318,421,915	96.5	866,326,891	37.4
	財 務 収 益	46,925,657	1.4	50,882,613	2.1	△ 3,956,956	△ 7.8
	事 業 外 収 益	86,495,630	2.6	32,459,094	1.4	54,036,536	166.5
	特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
	総 収 益	3,318,170,093	100.0	2,401,763,622	100.0	916,406,471	38.2
費 用	職 員 給 与 費	580,109,512	25.3	604,331,435	34.4	△ 24,221,923	△ 4.0
	修 繕 費	334,686,358	14.6	275,860,924	15.7	58,825,434	21.3
	委 託 費	227,369,530	9.9	190,139,689	10.8	37,229,841	19.6
	減 価 償 却 費	682,128,649	29.7	394,528,567	22.5	287,600,082	72.9
	固 定 資 産 除 却 費	25,508,723	1.1	25,971,500	1.5	△ 462,777	△ 1.8
	そ の 他	235,142,838	10.2	190,841,715	10.9	44,301,123	23.2
	小 計	2,084,945,610	90.8	1,681,673,830	95.8	403,271,780	24.0
	財 務 費 用	32,175,691	1.4	23,972,332	1.4	8,203,359	34.2
	事 業 外 費 用	12,171,972	0.5	12,400,105	0.7	△ 228,133	△ 1.8
	特 別 損 失	167,444,931	7.3	37,424,824	2.1	130,020,107	347.4
総 費 用	2,296,738,204	100.0	1,755,471,091	100.0	541,267,113	30.8	
当 年 度 純 利 益		1,021,431,889		646,292,531		375,139,358	58.0

比較損益計算書

科 目		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				増 減		
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	%	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	%	金 額	比 率	
1	営 業 収 益	3,184,748,806	96.0	100.0	2,318,421,915	96.5	100.0	866,326,891	37.4			
	電 力 料	3,103,768,614	93.5	97.5	2,251,508,316	93.7	97.1	852,260,298	37.9			
	水 力 発 電 電 力 料	3,043,189,254	91.7	95.6	2,194,769,116	91.4	94.7	848,420,138	38.7			
	太 陽 光 発 電 電 力 料	60,579,360	1.8	1.9	56,739,200	2.4	2.4	3,840,160	6.8			
	営 業 雑 収 益	80,980,192	2.4	2.5	66,913,599	2.8	2.9	14,066,593	21.0			
	使 用 料	68,486,150	2.1	2.2	54,429,313	2.3	2.3	14,056,837	25.8			
	雑 口	12,494,042	0.4	0.4	12,484,286	0.5	0.5	9,756	0.1			
	2	営 業 費 用	2,084,945,610	90.8	65.5	1,681,673,830	95.8	72.5	403,271,780	24.0		
	水 力 発 電 費	1,683,085,451	73.3	52.8	1,281,228,502	73.0	55.3	401,856,949	31.4			
	送 電 費	139,210,061	6.1	4.4	117,436,193	6.7	5.1	21,773,868	18.5			
一 般 管 理 費	235,756,317	10.3	7.4	256,603,451	14.6	11.1	△ 20,847,134	△ 8.1				
太 陽 光 発 電 費	26,893,781	1.2	0.8	26,405,684	1.5	1.1	488,097	1.8				
営 業 損 益		1,099,803,196		34.5	636,748,085		27.5	463,055,111	72.7			
3	財 務 収 益	46,925,657	1.4	1.5	50,882,613	2.1	2.2	△ 3,956,956	△ 7.8			
	受 取 利 息	46,925,657	1.4	1.5	50,882,613	2.1	2.2	△ 3,956,956	△ 7.8			
4	事 業 外 収 益	86,495,630	2.6	2.7	32,459,094	1.4	1.4	54,036,536	166.5			
	長 期 前 受 金 戻 入	7,135,409	0.2	0.2	7,135,409	0.3	0.3	0	0.0			
	雑 収 益	79,360,221	2.4	2.5	25,323,685	1.1	1.1	54,036,536	213.4			
5	財 務 費 用	32,175,691	1.4	1.0	23,972,332	1.4	1.0	8,203,359	34.2			
	支 払 利 息	32,175,691	1.4	1.0	23,972,332	1.4	1.0	8,203,359	34.2			
6	事 業 外 費 用	12,171,972	0.5	0.4	12,400,105	0.7	0.5	△ 228,133	△ 1.8			
	雑 損 失	12,171,972	0.5	0.4	12,400,105	0.7	0.5	△ 228,133	△ 1.8			
営 業 外 損 益		89,073,624		2.8	46,969,270		2.0	42,104,354	89.6			
経 常 損 益		1,188,876,820		37.3	683,717,355		29.5	505,159,465	73.9			
7	特 別 利 益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-			
8	特 別 損 失	167,444,931	7.3	5.3	37,424,824	2.1	1.6	130,020,107	347.4			
当 年 度 純 利 益		1,021,431,889		32.1	646,292,531		27.9	375,139,358	58.0			
前 年 度 繰 越 欠 損 金		0		0.0	81,187,298		3.5	△ 81,187,298	皆減			
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (減 債 積 立 金 取 崩 額)		435,647,838		13.7	0		0.0	435,647,838	皆増			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,457,079,727		45.8	565,105,233		24.4	891,974,494	157.8			

(4) 財政状態

令和4年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産

資産合計 274億9,633万6,182円 [対前年度比 +19億1,855万2,980円 (7.5%)]

(ア) 固定資産 213億3,762万1,703円 [対前年度比 +7億4,170万8,085円 (3.6%)]

別府発電所、芹川第一発電所及び芹川第二発電所のリニューアル事業実施に伴い、建設仮勘定が15億5,200万8,919円 (501.6%) 増加した。

(イ) 流動資産 61億5,871万4,479円 [対前年度比 +11億7,684万4,895円 (23.6%)]

有価証券が8億円、現金預金が5億1,724万808円増加する一方で、未収金が3億2,581万7,138円減少したことによる。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率 (別表 [39ページ]) は386.3%となり、前年度の339.6%に比べ46.7ポイント上昇している。

イ 負債

(ア) 固定負債 87億3,959万9,287円 [対前年度比 +8億2,675万7,507円 (10.4%)]

発電所リニューアル事業のために企業債が7億1,363万8,935円増加した。また、次年度以降のオーバーホールに備え、特別修繕引当金が1億8,799万7,334円増加した。

(イ) 流動負債 15億9,448万5,841円 [対前年度比 +1億2,749万8,993円 (8.7%)]

別府発電所リニューアル事業等により、未払金が1億1,369万3,197円増加した。

(ウ) 繰延収益 1億4,940万3,826円 [対前年度比 △713万5,409円 (△4.6%)]

長期前受金の収益化により、713万5,409円減少した。

ウ 資本金及び剰余金

(ア) 資本金 147億549万9,368円 [対前年度比 増減なし]

(イ) 剰余金 23億734万7,860円 [対前年度比 +9億7,143万1,889円 (72.7%)]

利益剰余金のうち、当年度未処分利益剰余金が8億9,197万4,494円、建設改良積立金が7,945万7,395円増加した。

財務の長期安全性を示す自己資本構成比率 (別表) は62.4%となっており、前年度の63.3%に比べ0.9ポイント低下している。

前年度より低下した理由は、発電所のリニューアル事業等積極的な投資により、企業債の借入額が増え、一方で固定資産が増加したためである。

エ キャッシュ・フロー

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー 17億2,850万3,593円

当年度純利益の増及び未収金の減等により、前年度に比べ7億9,771万7,159円増加した。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー △19億1,361万4,947円

固定資産の取得による支出の減等により、前年度に比べ20億9,962万4,375円増加した。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー 7億235万2,162円

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減等により、前年度に比べ14億8,039万5,583円減少した。

(ア) から (ウ) により、令和4年度の資金期末残高は前年度に比べ5億1,724万808円増加し、41億4,525万290円となった。

比較貸借対照表

科 目	年 度		令 和 3 年 度		増 減	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		金 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	21,337,621,703	77.6	20,595,913,618	80.5	741,708,085	3.6
電気事業固定資産	15,885,249,720	57.8	16,098,310,226	62.9	△ 213,060,506	△ 1.3
水力発電設備	13,726,946,737	49.9	14,106,621,749	55.2	△ 379,675,012	△ 2.7
送電設備	1,719,706,279	6.3	1,502,631,105	5.9	217,075,174	14.4
業務設備	223,633,627	0.8	252,835,413	1.0	△ 29,201,786	△ 11.5
太陽光発電設備	214,963,077	0.8	236,221,959	0.9	△ 21,258,882	△ 9.0
事業外固定資産	110,838,861	0.4	139,076,066	0.5	△ 28,237,205	△ 20.3
事業外固定資産	110,838,861	0.4	139,076,066	0.5	△ 28,237,205	△ 20.3
建設仮勘定	1,861,436,952	6.8	309,428,033	1.2	1,552,008,919	501.6
別府発電所リニューアル事業	433,742,633	1.6	309,428,033	1.2	124,314,600	40.2
芹川第一発電所リニューアル事業	695,898,099	2.5	0	0.0	695,898,099	皆増
芹川第二発電所リニューアル事業	731,796,220	2.7	0	0.0	731,796,220	皆増
建設準備勘定	53,871,459	0.2	622,060,350	2.4	△ 568,188,891	△ 91.3
芹川第一発電所リニューアル事業		0.0	268,343,117	1.0	△ 268,343,117	皆減
芹川第二発電所リニューアル事業		0.0	353,717,233	1.4	△ 353,717,233	皆減
桑原発電所リニューアル事業	53,871,459	0.2	0	0.0	53,871,459	皆増
投資その他の資産	3,426,224,711	12.5	3,427,038,943	13.4	△ 814,232	△ 0.0
投資有価証券	3,426,224,711	12.5	3,427,038,943	13.4	△ 814,232	△ 0.0
2 流動資産	6,158,714,479	22.4	4,981,869,584	19.5	1,176,844,895	23.6
現金預金	4,145,250,290	15.1	3,628,009,482	14.2	517,240,808	14.3
未収金	432,045,544	1.6	757,862,682	3.0	△ 325,817,138	△ 43.0
有価証券	1,100,814,232	4.0	300,814,232	1.2	800,000,000	265.9
貯蔵品	27,977,399	0.1	18,263,214	0.1	9,714,185	53.2
前払金	452,063,040	1.6	276,356,000	1.1	175,707,040	63.6
前払費用	563,974	0.0	563,974	0.0	0	0.0
資 産 合 計	27,496,336,182	100.0	25,577,783,202	100.0	1,918,552,980	7.5
3 固定負債	8,739,599,287	31.8	7,912,841,780	30.9	826,757,507	10.4
企業債	7,001,588,659	25.5	6,287,949,724	24.6	713,638,935	11.3
引当金	1,738,010,628	6.3	1,624,892,056	6.4	113,118,572	7.0
退職給付引当金	531,085,390	1.9	543,040,000	2.1	△ 11,954,610	△ 2.2
修繕引当金	333,526,876	1.2	396,451,028	1.5	△ 62,924,152	△ 15.9
特別修繕引当金	873,398,362	3.2	685,401,028	2.7	187,997,334	27.4
4 流動負債	1,594,485,841	5.8	1,466,986,848	5.7	127,498,993	8.7
企業債	424,361,065	1.5	435,647,838	1.7	△ 11,286,773	△ 2.6
未払金	1,085,567,964	3.9	971,874,767	3.8	113,693,197	11.7
引当金	60,999,000	0.2	39,113,000	0.2	21,886,000	56.0
賞与引当金	33,590,000	0.1	33,433,000	0.1	157,000	0.5
法定福利費引当金	5,719,000	0.0	5,680,000	0.0	39,000	0.7
修繕引当金	21,690,000	0.1	0	0.0	21,690,000	皆増
その他流動負債	23,557,812	0.1	20,351,243	0.1	3,206,569	15.8
5 繰延収益	149,403,826	0.5	156,539,235	0.6	△ 7,135,409	△ 4.6
長期前受金	149,403,826	0.5	156,539,235	0.6	△ 7,135,409	△ 4.6
補助金	114,561,705	0.4	119,393,119	0.5	△ 4,831,414	△ 4.0
受贈財産評価額	69,496	0.0	96,020	0.0	△ 26,524	△ 27.6
工事負担金	34,772,625	0.1	37,050,096	0.1	△ 2,277,471	△ 6.1
6 資本金	14,705,499,368	53.5	14,705,499,368	57.5	0	0.0
資本金	14,705,499,368	53.5	14,705,499,368	57.5	0	0.0
組入資本金	14,694,909,570	53.4	14,694,909,570	57.5	0	0.0
一般会計繰入金	10,589,798	0.0	10,589,798	0.0	0	0.0
7 剰余金	2,307,347,860	8.4	1,335,915,971	5.2	971,431,889	72.7
資本剰余金	10,965,194	0.0	10,965,194	0.0	0	0.0
補助金	5,512,305	0.0	5,512,305	0.0	0	0.0
工事負担金	5,452,889	0.0	5,452,889	0.0	0	0.0
利益剰余金	2,296,382,666	8.4	1,324,950,777	5.2	971,431,889	73.3
建設改良積立金	789,302,939	2.9	709,845,544	2.8	79,457,395	11.2
地域振興積立金	50,000,000	0.2	50,000,000	0.2	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,457,079,727	5.3	565,105,233	2.2	891,974,494	157.8
負 債 ・ 資 本 合 計	27,496,336,182	100.0	25,577,783,202	100.0	1,918,552,980	7.5

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	1,021,431,889	646,292,531	375,139,358
減価償却費	682,128,649	394,528,567	287,600,082
長期前受金戻入額	△ 7,135,409	△ 7,135,409	0
固定資産除却損	19,239,166	14,805,824	4,433,342
固定資産に係る過年度修正損	160,031	0	160,031
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 11,954,610	18,198,000	△ 30,152,610
賞与引当金の増減額（△は減少）	157,000	△ 716,000	873,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	39,000	△ 94,000	133,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 41,234,152	△ 65,728,346	24,494,194
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	187,997,334	114,598,084	73,399,250
受取利息及び受取配当金	△ 46,925,657	△ 50,882,613	3,956,956
支払利息	32,175,691	23,972,332	8,203,359
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 9,657,085	247,947	△ 9,905,032
未収金の増減額（△は増加）	209,192,246	△ 90,619,299	299,811,545
未払金の増減額（△は減少）	△ 275,068,529	△ 57,139,751	△ 217,928,778
前払費用の増減額（△は増加）	0	△ 26,852	26,852
その他流動負債の増減額（△は減少）	3,206,569	8,826,141	△ 5,619,572
一般会計への繰出金による支出	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0
小 計	1,713,752,133	899,127,156	814,624,977
利息及び配当金の受取額	46,927,151	55,631,610	△ 8,704,459
利息の支払額	△ 32,175,691	△ 23,972,332	△ 8,203,359
合 計	1,728,503,593	930,786,434	797,717,159
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,285,197,776	△ 5,499,689,706	4,214,491,930
固定資産の共有設備持分額による収入	142,531,392	170,065,804	△ 27,534,412
固定資産の売却による収入	28,237,205	9,492,026	18,745,179
有価証券の取得による支出	△ 1,100,000,000	△ 591,216,000	△ 508,784,000
有価証券の被償還による収入	300,814,232	1,898,108,554	△ 1,597,294,322
合 計	△ 1,913,614,947	△ 4,013,239,322	2,099,624,375
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,138,000,000	2,505,000,000	△ 1,367,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 435,647,838	△ 322,252,255	△ 113,395,583
合 計	702,352,162	2,182,747,745	△ 1,480,395,583
4 資金増加額（又は減少額）	517,240,808	△ 899,705,143	1,416,945,951
5 資金期首残高	3,628,009,482	4,527,714,625	△ 899,705,143
6 資金期末残高	4,145,250,290	3,628,009,482	517,240,808

別表 (3)経営成績、(4)財政状態関係

経営分析比率表

項目	算式	令和4年度計算 (千円、千kWh)	比率(大分県)			比率(全国平均)		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	
収益率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{1,188,877}{26,537,060}$	1.1	2.7	4.5	3.2	2.7
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,318,170}{2,296,738}$	113.8	136.8	144.5	132.9	127.2
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{3,318,170}{2,129,293}$	114.1	139.8	155.8	134.6	129.6
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,184,749}{2,084,946}$	111.0	137.9	152.7	133.8	128.7
	営業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{1,021,432}{3,184,749}$	12.7	27.9	32.1	25.8	22.4
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{3,318,170}{26,537,060}$	0.09	0.10	0.13	0.12	0.12
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,184,749}{5,570,292}$	0.30	0.37	0.57	0.33	0.32
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,184,749}{20,966,768}$	0.12	0.12	0.15	0.18	0.18
構成比率	流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{6,158,714}{27,496,336}$	30.8	19.5	22.4	36.0	35.4
	流動負債構成比率(%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,594,486}{27,496,336}$	13.4	5.7	5.8	5.4	4.2
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{17,162,251}{27,496,336}$	63.2	63.3	62.4	80.6	81.3
財務比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,158,714}{1,594,486}$	229.8	339.6	386.3	666.3	842.1
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{21,337,622}{17,162,251}$	109.5	127.2	124.3	79.4	79.4
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{32,176}{7,425,950}$	0.3	0.4	0.4	1.0	0.8
有収率(%)	$\frac{\text{実売発電量(千kWh)}}{\text{総発電量(千kWh)}} \times 100$ <small>※ 総発電量は自家消費分除く</small>	$\frac{190,580}{194,102}$	98.2	99.2	98.2	98.7	99.0	
稼働率(%)	$\frac{\text{1日平均発電量(千kWh)}}{\text{1日発電能力(千kWh)}} \times 100$	$\frac{536}{565}$	67.4	78.6	94.9	-	-	
固定資産使用効率(%)	$\frac{\text{電力収入}}{\text{発電固定資産}} \times 100$	$\frac{3,103,769}{15,885,250}$	23.2	14.0	19.5	21.4	20.9	
電力収入人件費比率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{電力収入}} \times 100$ <small>※ 人件費は河川管理者負担額を除いた職員給与費</small>	$\frac{553,760}{3,103,769}$	34.4	25.5	17.8	18.6	18.2	
単位当たり費用(円/kWh)	$\frac{\text{営業費用(千円)}}{\text{実売発電量(千kWh)}}$	$\frac{2,084,946}{190,580}$	10.2	9.8	10.9	9.2	9.9	

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑(令和2年度、令和3年度版)による。

大分県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績及び財政状態

令和4年度の経営成績については、総収益22億6,678万863円に対し、総費用は19億7,682万4,784円で、差引2億8,995万6,079円の純利益を計上しているが、前年度と比べると1億6,323万2,056円減少している。

これは、契約水量の増等により給水収益が増加したものの、電気料金の高騰による動力費の大幅な増や施設の老朽化等による修繕費の増等が要因である。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は114.7%となり、前年度に比べ11.2ポイント低下している。

財政状態は、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は965.5%であり、前年度に比べ157.1ポイント低下している。また、財務の長期安全性を示す自己資本構成比率は90.5%と前年度と同率で、いずれの比率も高い水準を保っており、ここ数年の全国平均を上回っている。

以上のとおり、工業用水道事業は、責任水量制による安定した料金収入に支えられ良好な経営を維持しており、短期・長期の財務の安全性も保たれていることから、経営成績、財政状態ともに、おおむね健全であると考えられる。

(2) 総合意見

令和4年度は、「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」に掲げる3本の戦略の柱「効率的・効果的な経営の実現」、「安定的なサービスの提供」、「地域社会への貢献、県民福祉の向上」に基づき、令和4年3月に見直した具体的な実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度～令和7年度）」に沿った取組が進められた。

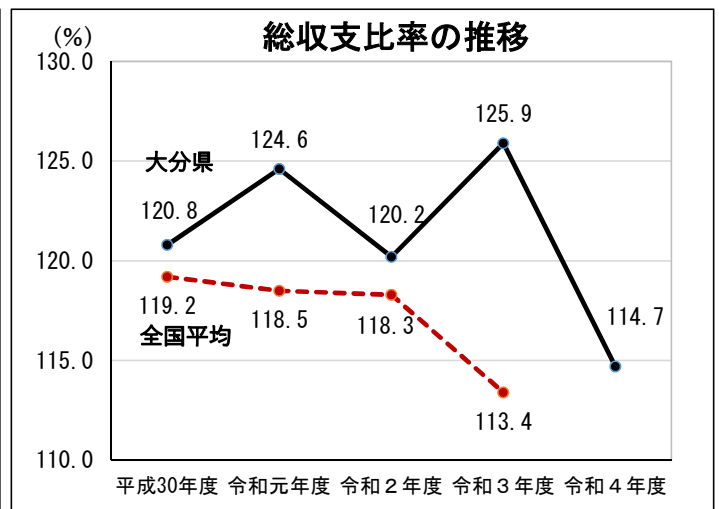
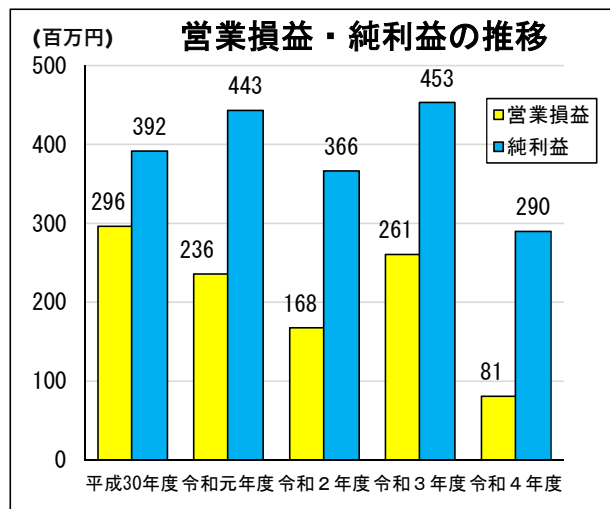
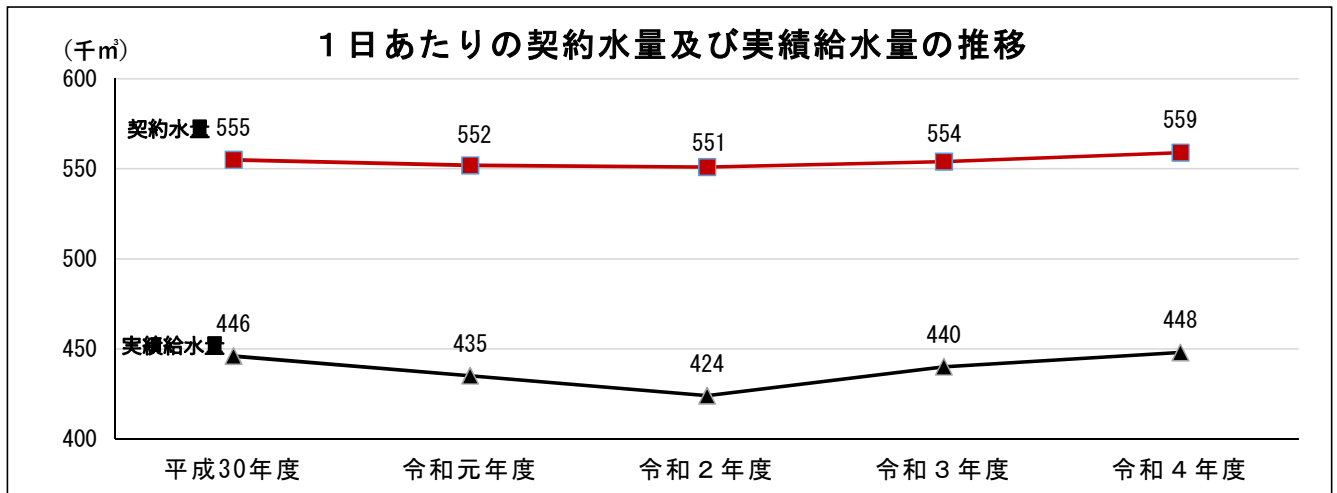
事業開始から60年以上が経過し、管路等設備の老朽化が進んでいることから、平成29年度に本格運用が開始された給水ネットワークの機能を利用して、隧道の点検及び補修を計画的に行い、安定供給につなげている。

また、当年度には、大津留接合井の耐震化工事や日岡三佐線埋設管路補修工事の第二区工事を完了するなど、施設の長寿命化や既存設備の維持補修にも積極的に取り組んだ。

一方、経営成績を見ると、昨今のエネルギー事情に伴う電気料金の高騰により、動力費が約1億1,021万円（前年度比34.0%）増加し、純利益が減少した。今後も電気料金の高止まりが想定され、経営への悪影響も懸念されることから、経済動向を注視しつつ、より一層コスト削減に取り組むとともに、設備更新時の省エネ機器の導入などを検討する必要がある。

今後とも、「大分県企業局経営戦略」及び「大分県企業局経営戦略アクションプラン」を着実に実行し、引き続き効率的な事業運営と経営基盤の強化を図り、安定的なサービスの提供に努められたい。

(主な経営指標の推移)



(単位:百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
営業収益 A	2,014	2,005	1,944	1,992	2,041	49
営業外収益 B	237	243	232	214	225	11
特別利益 C	26	0	0	0	0	0
総収益 (A+B+C) D	2,277	2,248	2,177	2,206	2,267	61
営業費用 E	1,718	1,769	1,776	1,732	1,961	229
営業外費用 F	53	36	34	22	16	△ 6
特別損失 G	114	0	0	0	0	0
総費用 (E+F+G) H	1,885	1,805	1,810	1,753	1,977	224
営業損益 (A-E) I	296	236	168	261	81	△ 180
経常損益 (A+B)-(E+F) J	480	443	366	453	290	△ 163
当年度純利益 (D-H) K	392	443	366	453	290	△ 163
1日あたりの契約水量 (年間平均)(千m³/日)	555	552	551	554	559	4
1日あたりの実績給水量 (年間平均)(千m³/日)	446	435	424	440	448	9
総収支比率 (%) (D/H)	120.8	124.6	120.2	125.9	114.7	△ 11.2
(全国平均)	119.2	118.5	118.3	113.4	-	-
流動比率 (%)	746.8	719.4	857.8	1,122.6	965.5	△ 157.1
(全国平均)	450.2	420.6	436.4	463.3	-	-
自己資本構成比率 (%)	87.2	88.5	89.4	90.5	90.5	0.0
(全国平均)	71.9	72.4	73.1	73.7	-	-

(注) 四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑による。

2 審査内容

(1) 事業の概要

ア 業務実績

工業用水道事業は、大野川から取水して工業用水に浄水し、日量 56万4,000m³の配水能力をもって大分地区臨海工業地帯等に立地する企業に供給している。

令和4年度の年間総配水量は 1億6,733万7,482m³で、前年度に比べ 320万3,747m³ (2.0%) 増加し、施設利用率は81.3%で前年度から1.6ポイント上昇している。

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比率 (%)
年度末給水事業所数 (社)		46	46	0	0.0
1日配水能力 (m ³) (A)		564,000	564,000	0	0.0
1日平均配水量 (m ³) (B)		458,459	449,681	8,778	2.0
年間1日平均契約水量 (m ³)		558,826	554,330	4,496	0.8
年間契約水量 (m ³) (C)		203,971,350	202,330,450	1,640,900	0.8
年間総配水量 (m ³)		167,337,482	164,133,735	3,203,747	2.0
年間総給水量 (m ³)		163,673,555	160,537,057	3,136,498	2.0
施設利用率 (%) (B/A)		81.3	79.7	1.6	
実質稼働率 (%) (C/(A×年間日数))		99.1	98.3	0.8	

(注1) 年間総配水量は浄水場から配水された量であり、年間総給水量は、年間総配水量から大分市横尾浄水場への年間総給水量分を差し引き、企業が受水した量である。

(注2) 施設利用率は配水能力に対して、実際にどれだけ配水したかを表すものである。

(注3) 実質稼働率は配水能力に対して、どれだけ契約したかを表すものである。

イ 水道料金

水道料金は、安定した経営ができるように責任水量制を採用し、平成16年4月1日から次の表のとおり、2種料金制となっている。

(単位：円)

区 分	基本料金 (基本使用水量 1 m ³ につき)	特定料金 (特定使用水量 1 m ³ につき)	超過料金 (超過使用水量 1 m ³ につき)	備 考
第1種	15.8	15.8	31.6	第1種とは、大分工業用水道のうち旧大分第3期工業用水道(昭和60年1月給水開始)にかかる水の料率に相当する区分をいう。
第2種	8.8	8.8	17.6	第2種とは、大分工業用水道のうち旧大分第1期工業用水道(昭和34年7月給水開始)及び旧大分第2期工業用水道(昭和47年2月給水開始)にかかる水の料率に相当する区分をいう。

(注1) 責任水量制とは実際の使用量に関係なく、契約水量分の料金を徴収する制度である。

(注2) 上記の水道料金の表の料金には、消費税及び地方消費税が含まれていない。

ウ 職員の状況

工業用水道事業の職員の状況は、次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	備 考
本 局		15 人	14 人	1 人	
総合管理 センター	総 合 制 御 部	10	10	0	
	工 業 用 水 道 管 理 部	11	11	0	
	施 設 管 理 室	2	2	0	
合 計		38	37	1	

(注) 職員数は、各年度末の現員である。

エ 建設改良事業

建設改良費の総額は3億3,121万4,285円で、前年度の5億890万3,485円と比べ 1億7,768万9,200円(34.9%)減少している。主な内容は次のとおりである。

区 分	金 額	主 な 内 容	
工 事	円 250,617,180	日岡三佐線埋設管路補修工事	円 202,774,000
		直流電源装置他蓄電池更新工事	14,647,600
		大津留接合井他耐震化工事	14,055,800
		屋山配水ポンプ場制御盤更新工事	9,058,148
委 託	71,046,800	判田脱水機更新詳細設計業務委託	27,417,500
		大津留1・2号線排水管設計委託	8,635,000
そ の 他	9,550,305	備品購入	
合 計	331,214,285		

(注) 金額は消費税及び地方消費税込みである。

オ 経営改善の推進

平成17年2月に、大分県行財政改革プランに基づき設置された企業局事業のあり方検討委員会から「営改革や地方独立行政法人化の必要性」の提言がなされたことを受け、経営のあり方の検討を行い「地方公営企業の経営形態は存続させつつ確実に経営改善を進める」方針を決定した。

これを受け、平成18年度以降、「大分県企業局中期経営計画（第1期：平成18年度～21年度、第2期：平成22年度～25年度、第3期：平成26年度～29年度）」を策定し、持続可能な経営基盤の確立に取り組んできた。

この中期経営計画を継承しつつ、更に長期的な展望に立って企業局のあるべき姿を実現するための指針として、平成30年3月に「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」を策定するとともに、その実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度～令和3年度）」を策定し、3つの戦略の柱により具体的な取組を推進した。

なお、令和4年3月には、脱炭素化等様々な社会情勢の変化を踏まえ、経営戦略を改訂するとともに、「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度～令和7年度）」を策定した。

大分県企業局経営戦略（工業用水道事業）に対する取組状況

経営理念	大分の豊かな水を活かし、地域を支える Road to Evolution ～進化のための10年間～	
具体的取組	令和4年度の主な実施結果	
戦略の柱Ⅰ	効率的・効果的な経営の実現	
①環境変化に対応できる組織運営・人材育成	・局内のDX推進に向けた研修や資格取得研修等の技術専門研修を実施	
②先端技術の活用による業務の効率化・高度化	・道路開削不要の特殊機器を活用した埋設管路の損傷調査の実施、鉄管塗装見学会への参加による民間技術やノウハウ活用の研究	
③新規事業を含む事業展開に向けた研究	・関係団体が主催する会議等への参加や、水素関連事業の先進地視察による情報収集を実施	
④コストダウン・業務改善に向けた取組	・アセットマネジメントシステムデータを四半期毎に更新し、設備状況の正確な把握による設備の長寿命化の実施	
⑤顧客本位の取組	・ユーザー懇談会・現地案内会の開催やユーザー訪問（18事業所）による大分県企業局の取組紹介や意見交換の実施	
⑥新規顧客への対応	・商工観光労働部や既存ユーザーと情報交換等を実施	
戦略の柱Ⅱ	安定的なサービスの提供	
①耐震化・老朽化対策の推進による電力と工業用水の安定供給	下の④～⑦を実施	
②危機管理体制の充実	・防災実動訓練、現場対応訓練、工水ユーザー企業との情報伝達訓練、相互応援協定に基づく情報伝達訓練（各1回）を実施	
③感染症リスクへの対応	・監視業務従事当直職員の応援体制を整える等の業務体制を確保、インフルエンザワクチンの集団接種を実施	
④給水ネットワークを用いた隧道点検及び補修	・揚水隧道（判田浄水場一大興寺接合井の一号揚水隧道）点検業務委託を実施	
⑤自然災害対策の計画的な実施	・大津留接合井耐震化工事、志村接合井耐震設計業務委託等を実施	
⑥浄水場の老朽化対策、老朽化管路の更新	・日岡三佐線埋設管路補修工事、令和4年1月の地震による漏水が発生した空気弁取付部の強化等を実施	
⑦その他、施設の適切な修繕・改良工事等の実施	・大津留浄水場特高受変電設備更新工事着手、判田浄水場圧力ポンプ更新工事による省エネ機器の導入等	
戦略の柱Ⅲ	地域社会への貢献、県民福祉の向上	
①地域貢献	・大分市の上水道原水を安定的に確保、大野川流域環境保全活動助成（松岡校区まちづくり協議会）等を実施	
②県政貢献	・「企業立地促進等基金」への繰り出しについては、令和2年度から見合わせ	
③効果的な広報の実施	・既存のHPやツイッターを活用するとともに、ラジオ放送や「水のデザイン展」の開催など新たな広報も実施	

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入及び支出

工業用水道事業収益の決算額は 24億7,041万3,224円で、予算額に対し 5,203万2,224円の増となっている。

工業用水道事業費用の決算額は 21億5,170万2,781円で、予算額に対する不用額は 2億1,959万5,219円となっている。不用額の主なものは、営業費用の 1億1,283万6,321円及び予備費の1億円である。

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予算額に対する 増 減	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 工業用水道事業収益		2,418,381,000	2,470,413,224	102.2	52,032,224	(203,632,361円)
第1項 営業収益		2,218,071,000	2,244,957,027	101.2	26,886,027	(203,628,816円)
第2項 営業外収益		200,010,000	225,456,197	112.7	25,446,197	(3,545円)
第3項 特別利益		300,000	0	0	△300,000	
令和3年度工業用水道事業収益		2,407,620,000	2,404,980,129	99.9	△2,639,871	(198,744,731円)
前年度 対 比	金 額 (円)	10,761,000	65,433,095			
	伸び率 (%)	0.4	2.7			

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 工業用水道事業費用		2,371,298,000	2,151,702,781	90.7	0	219,595,219	(85,816,397円)
第1項 営業費用		2,159,370,000	2,046,533,679	94.8	0	112,836,321	(85,809,889円)
第2項 営業外費用		111,628,000	105,169,102	94.2	0	6,458,898	(6,508円)
第3項 特別損失		300,000	0	-	0	300,000	
第4項 予備費		100,000,000	0	-	0	100,000,000	
令和3年度工業用水道事業費用		2,236,226,000	1,907,543,628	85.3	0	328,682,372	(64,213,865円)
前年度 対 比	金 額 (円)	135,072,000	244,159,153				
	伸び率 (%)	6.0	12.8				

(注) 営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 8,906万1,600円

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,701万1,689円で、予算額に対し 3,206万1,311円の減となっている。これは、主に負担金が 3,206万2,151円予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 4億7,394万6,336円で、予算額に対する不用額は 1億8,636万6,664円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の 1億7,636万5,715円である。

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予算額対 する増減	備 考 (仮受消費税 及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 資本的収入		49,073,000	17,011,689	34.7	△32,061,311	(1,533,441円)
第1項 負担金		48,930,000	16,867,849	34.5	△32,062,151	(1,533,441円)
第2項 投資償還金		143,000	143,840	100.6	840	
令和3年度資本的収入		76,374,000	47,933,088	62.8	△28,440,912	(4,344,473円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△27,301,000	△30,921,399			
	伸び率 (%)	△35.7	△64.5			

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出		660,313,000	473,946,336	71.8	0	186,366,664	(30,110,389円)
第1項 建設改良費		507,580,000	331,214,285	65.3	0	176,365,715	(30,110,389円)
第2項 企業債償還金		142,733,000	142,732,051	100.0	0	949	
第3項 予備費		10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	
令和3年度資本的支出		1,163,014,000	699,676,976	60.2	0	463,337,024	(46,263,953円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△502,701,000	△225,730,640				
	伸び率 (%)	△43.2	△32.3				

資本的収入額 1,701万1,689円が資本的支出額 4億7,394万6,336円に不足する額 4億5,693万4,647円は、減債積立金 1億4,273万2,051円、建設改良積立金 1億8,434万円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 2,853万7,744円、過年度分損益勘定留保資金 1億132万4,852円で補てんした。

(3) 経営成績

令和4年度の損益は、総収益 22 億 6,678 万 863 円（金額は消費税及び地方消費税抜きである。以下同じ。）に対し、総費用は 19 億 7,682 万 4,784 円で、差引 2 億 8,995 万 6,079 円の純利益となっており、前年度の純利益 4 億 5,318 万 8,135 円に比べ、1 億 6,323 万 2,056 円（36.0%）減少している。この主な要因は、昨今のエネルギー事情により電気料金が令和4年1月以降上昇し続けたことで、営業費用（動力費）が増加したことである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率（別表〔55 ページ〕）は、114.7%となり前年度の 125.9%に比べ 11.2 ポイント低下している。

各損益の詳細については以下のとおりである。

ア 営業損益

(ア) 営業収益 20 億 4,132 万 8,211 円〔対前年度比 +4,916 万 4,584 円（2.5%）〕

契約水量が増加したこと及びユーザー企業の火災事故により令和3年度に実施した水道料金の減額措置が終了したことで、給水収益が 5,020 万 1,517 円（2.5%）増加した。

(イ) 営業費用 19 億 6,072 万 3,790 円〔対前年度比 +2 億 2,921 万 7,710 円（13.2%）〕

電気料金の高騰により動力費が 1 億 1,021 万 3,824 円（34.0%）増となり、また、修繕費が 8,400 万 9,617 円（77.7%）増加した。

これらにより、営業損益は 8,060 万 4,421 円となり、前年度に比べ 1 億 8,005 万 3,126 円（69.1%）減少している。営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率（別表）は 104.1%で、前年度の 115.0%に比べ 10.9 ポイント低下している。

なお、有収水量（給水量）1 m³当たりの営業費用を示す単位当たり費用（別表）は 12.0 円で、前年度の 10.8 円に比べ 1.2 円増加している。

イ 営業外損益

(ア) 営業外収益 2 億 2,545 万 2,652 円〔対前年度比 +1,138 万 881 円（5.3%）〕

退職手当に係る知事部局からの負担金等の増加により、雑収益が 1,842 万 5,945 円（82.3%）増加した。

(イ) 営業外費用 1,610 万 994 円〔対前年度比 △544 万 189 円（△25.3%）〕

支払利息及び企業債取扱諸費が 478 万 7,500 円（31.8%）減少したことなどによる。

これにより、営業外損益は 2 億 935 万 1,658 円となり、前年度に比べ 1,682 万 1,070 円（8.7%）増加している。

ウ 経常損益

営業損益 8,060 万 4,421 円及び営業外損益 2 億 935 万 1,658 円から、経常損益は 2 億 8,995 万 6,079 円となり、前年度に比べ 1 億 6,323 万 2,056 円（36.0%）減少している。

これは、電気料金の高騰による動力費の増等により営業損益が減少したことなどによる。

エ 特別損益

特別利益及び特別損失とも該当はない。

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益は 2 億 8,995 万 6,079 円である。〔対前年度比△1 億 6,323 万 2,056 円（△36.0%）〕

当年度純利益に減債積立金及び建設改良積立金取崩額を加えた当年度未処分利益剰余金は、6 億 1,702 万 8,130 円である。〔対前年度比 △2,693 万 3,496 円（△4.2%）〕

なお、この未処分利益剰余金の処分については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、議会の議決を経て、次のように積み立てることとしている。

減債積立金 1 億 2,688 万 7,078 円

建設改良積立金 1 億 6,306 万 9,001 円

収益及び費用の内訳

科 目		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	
収 益	営 業 収 益	2,041,328,211	90.1	1,992,163,627	90.3	49,164,584	2.5	
	営 業 外 収 益	225,452,652	9.9	214,071,771	9.7	11,380,881	5.3	
	特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-	
	総 収 益	2,266,780,863	100.0	2,206,235,398	100.0	60,545,465	2.7	
費 用	職 員 給 与 費	382,988,530	19.4	367,430,416	21.0	15,558,114	4.2	
	修 繕 費	192,103,035	9.7	108,093,418	6.2	84,009,617	77.7	
	動 力 費	434,186,697	22.0	323,972,873	18.5	110,213,824	34.0	
	薬 品 費	35,056,824	1.8	28,052,429	1.6	7,004,395	25.0	
	委 託 費	175,956,365	8.9	155,563,536	8.9	20,392,829	13.1	
	減 価 償 却 費	726,935,529	36.8	732,609,210	41.8	△ 5,673,681	△ 0.8	
	そ の 他	13,496,810	0.7	15,784,198	0.9	△ 2,287,388	△ 14.5	
	小 計	1,960,723,790	99.2	1,731,506,080	98.8	229,217,710	13.2	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,277,561	0.5	15,065,061	0.9	△ 4,787,500	△ 31.8
		雑 支 出	5,823,433	0.3	6,476,122	0.4	△ 652,689	△ 10.1
		小 計	16,100,994	0.8	21,541,183	1.2	△ 5,440,189	△ 25.3
		特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
		総 費 用	1,976,824,784	100.0	1,753,047,263	100.0	223,777,521	12.8
当 年 度 純 利 益		289,956,079		453,188,135		△ 163,232,056	△ 36.0	

比較損益計算書

科 目		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			増 減	
		金 額	総収益又は総費用に対する比率	営業収益に対する比率	金 額	総収益又は総費用に対する比率	営業収益に対する比率	金 額	比 率
1	営業収益	2,041,328,211	90.1	100.0	1,992,163,627	90.3	100.0	49,164,584	2.5
	給水収益	2,032,500,580	89.7	99.6	1,982,299,063	89.8	99.5	50,201,517	2.5
	受託工事収益	463,864	0.0	0.0	614,546	0.0	0.0	△ 150,682	△ 24.5
	その他営業収益	8,363,767	0.4	0.4	9,250,018	0.4	0.5	△ 886,251	△ 9.6
2	営業費用	1,960,723,790	99.2	96.1	1,731,506,080	98.8	86.9	229,217,710	13.2
	原水及び浄水費	711,763,124	36.0	34.9	557,298,454	31.8	28.0	154,464,670	27.7
	配水及び給水費	386,457,899	19.5	18.9	308,625,881	17.6	15.5	77,832,018	25.2
	総係費	132,753,018	6.7	6.5	118,983,529	6.8	6.0	13,769,489	11.6
	減価償却費	726,935,529	36.8	35.6	732,609,210	41.8	36.8	△ 5,673,681	△ 0.8
	資産減耗費	2,814,220	0.1	0.1	13,989,006	0.8	0.7	△ 11,174,786	△ 79.9
	営業損益	80,604,421		3.9	260,657,547		13.1	△ 180,053,126	△ 69.1
3	営業外収益	225,452,652	9.9	11.0	214,071,771	9.7	10.7	11,380,881	5.3
	受取利息及び配当金	29,694,532	1.3	1.5	29,763,450	1.3	1.5	△ 68,918	△ 0.2
	長期前受金戻入	154,934,038	6.8	7.6	161,910,184	7.3	8.1	△ 6,976,146	△ 4.3
	雑収益	40,824,082	1.8	2.0	22,398,137	1.0	1.1	18,425,945	82.3
4	営業外費用	16,100,994	0.8	0.8	21,541,183	1.2	1.1	△ 5,440,189	△ 25.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	10,277,561	0.5	0.5	15,065,061	0.9	0.8	△ 4,787,500	△ 31.8
	雑支出	5,823,433	0.3	0.3	6,476,122	0.4	0.3	△ 652,689	△ 10.1
	営業外損益	209,351,658		10.3	192,530,588		9.7	16,821,070	8.7
	経常損益	289,956,079		14.2	453,188,135		22.7	△ 163,232,056	△ 36.0
5	特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
6	特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
	当年度純利益	289,956,079		14.2	453,188,135		22.7	△ 163,232,056	△ 36.0
	その他未処分利益剰余金変動額 (減債積立金及び建設改良積立金取崩額)	327,072,051		16.0	190,773,491		9.6	136,298,560	71.4
	当年度未処分利益剰余金	617,028,130		30.2	643,961,626		32.3	△ 26,933,496	△ 4.2

(4) 財政状態

令和4年度の財政状態は次のとおりである。

ア 資産

資産合計 242億7,171万9,087円〔対前年度比 +1億5,035万9,923円(0.6%)〕

(ア) 固定資産 180億1,599万6,749円〔対前年度比 △4億3,524万21円(△2.4%)〕
有形固定資産の簿価が減価償却により減少した。

(イ) 流動資産 62億5,572万2,338円〔対前年度比 +5億8,559万9,944円(10.3%)〕
前払金が前年度に比べ5億4,868万518円(723.9%)増加した。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率(別表〔55ページ〕)は965.5%となり、前年度の1122.6%に対し157.1ポイント低下したが、引き続き高い水準を保っている。

イ 負債

(ア) 固定負債 16億5,942万4,711円〔対前年度比 △1億3,536万3,678円(△7.5%)〕
企業債が1億2,688万7,078円(34.1%)減少した。

(イ) 流動負債 6億4,792万5,060円〔対前年度比 +1億4,285万1,560円(28.3%)〕
未払金が1億4,194万1,173円(44.0%)増加した。

(ウ) 繰延収益 28億1,993万4,547円〔対前年度比 △1億4,708万4,038円(△5.0%)〕
建設改良に伴う補助金等に係る長期前受金を営業外収益へ振替えたことなどにより減少した。

ウ 資本金及び剰余金

(ア) 資本金 157億489万6,317円〔対前年度比 +1億9,077万3,491円(1.2%)〕
令和3年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れた。

(イ) 剰余金 34億3,953万8,452円〔対前年度比 +9,918万2,588円(3.0%)〕
利益剰余金のうち建設改良積立金が1億2,611万6,084円(8.3%)増加した。

財務の長期安全性を示す自己資本構成比率(別表)は90.5%となっており、前年度と同率であり、高い水準を保っている。

エ キャッシュ・フロー

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー 5億2,328万7,545円
当年度純利益の減及び前払金の増等により、前年度に比べ5億4,168万9,542円減少した。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー △2億4,187万8,664円
固定資産の取得による支出並びに有価証券の取得による支出の減等により、前年度と比べ2億3,314万8,044円増加した。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー △1億4,273万2,051円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減により、前年度に比べ4,804万1,440円増加した。

(ア)から(ウ)により、令和4年度の資金期末残高は、前年度に比べ1億3,867万6,830円増加し、42億8,796万6,877円となった。

比較貸借対照表

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	18,015,996,749	74.2	18,451,236,770	76.5	△ 435,240,021	△ 2.4
有形固定資産	14,211,594,888	58.6	14,634,669,827	60.7	△ 423,074,939	△ 2.9
土地	906,681,512	3.7	906,681,512	3.8	0	0.0
建物	1,055,035,730	4.3	1,100,416,721	4.6	△ 45,380,991	△ 4.1
構築物	9,221,213,595	38.0	9,367,380,722	38.8	△ 146,167,127	△ 1.6
機械及び装置	2,989,986,617	12.3	3,222,088,610	13.4	△ 232,101,993	△ 7.2
車両運搬具	3,521,711	0.0	4,542,961	0.0	△ 1,021,250	△ 22.5
船舶	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0
工具・器具及び諸備品	35,150,223	0.1	33,553,801	0.1	1,596,422	4.8
無形固定資産	97,995,451	0.4	110,016,693	0.5	△ 12,021,242	△ 10.9
水利権	1,427,692	0.0	1,668,992	0.0	△ 241,300	△ 14.5
施設利用権	96,551,259	0.4	108,331,201	0.4	△ 11,779,942	△ 10.9
電話加入権	16,500	0.0	16,500	0.0	0	0.0
投資その他の資産	3,706,406,410	15.3	3,706,550,250	15.4	△ 143,840	△ 0.0
投資有価証券	2,823,406,410	11.6	2,823,550,250	11.7	△ 143,840	△ 0.0
その他投資	883,000,000	3.6	883,000,000	3.7	0	0.0
2 流動資産	6,255,722,338	25.8	5,670,122,394	23.5	585,599,944	10.3
現金預金	4,287,966,877	17.7	4,149,290,047	17.2	138,676,830	3.3
未収金	286,649,692	1.2	292,718,004	1.2	△ 6,068,312	△ 2.1
有価証券	900,143,840	3.7	1,000,143,840	4.1	△ 100,000,000	△ 10.0
貯蔵品	156,216,011	0.6	151,905,103	0.6	4,310,908	2.8
前払費用	265,400	0.0	265,400	0.0	0	0.0
前払金	624,480,518	2.6	75,800,000	0.3	548,680,518	723.9
資 産 合 計	24,271,719,087	100.0	24,121,359,164	100.0	150,359,923	0.6
3 固定負債	1,659,424,711	6.8	1,794,788,389	7.4	△ 135,363,678	△ 7.5
企業債	245,274,548	1.0	372,161,626	1.5	△ 126,887,078	△ 34.1
引当金	1,414,150,163	5.8	1,422,626,763	5.9	△ 8,476,600	△ 0.6
退職給付引当金	377,939,000	1.6	389,770,000	1.6	△ 11,831,000	△ 3.0
修繕引当金	1,036,211,163	4.3	1,032,856,763	4.3	3,354,400	0.3
4 流動負債	647,925,060	2.7	505,073,500	2.1	142,851,560	28.3
企業債	126,887,078	0.5	142,732,051	0.6	△ 15,844,973	△ 11.1
未払金	464,786,622	1.9	322,845,449	1.3	141,941,173	44.0
引当金	52,822,000	0.2	39,496,000	0.2	13,326,000	33.7
賞与引当金	24,059,000	0.1	20,773,000	0.1	3,286,000	15.8
法定福利費引当金	3,505,000	0.0	3,537,000	0.0	△ 32,000	△ 0.9
修繕引当金	25,258,000	0.1	15,186,000	0.1	10,072,000	66.3
その他流動負債	3,429,360	0.0	0	0.0	3,429,360	皆増
5 繰延収益	2,819,934,547	11.6	2,967,018,585	12.3	△ 147,084,038	△ 5.0
長期前受金	2,819,934,547	11.6	2,967,018,585	12.3	△ 147,084,038	△ 5.0
補助金	1,151,914,639	4.7	1,222,128,859	5.1	△ 70,214,220	△ 5.7
受贈財産評価額	36,518,140	0.2	38,054,658	0.2	△ 1,536,518	△ 4.0
工事負担金	1,631,501,768	6.7	1,706,835,068	7.1	△ 75,333,300	△ 4.4
6 資本金	15,704,896,317	64.7	15,514,122,826	64.3	190,773,491	1.2
資本金	15,704,896,317	64.7	15,514,122,826	64.3	190,773,491	1.2
組入資本金	15,704,896,317	64.7	15,514,122,826	64.3	190,773,491	1.2
7 剰余金	3,439,538,452	14.2	3,340,355,864	13.8	99,182,588	3.0
資本剰余金	256,903,146	1.1	256,903,146	1.1	0	0.0
補助金	109,956,124	0.5	109,956,124	0.5	0	0.0
受贈財産評価額	22,433,993	0.1	22,433,993	0.1	0	0.0
工事負担金	124,513,029	0.5	124,513,029	0.5	0	0.0
利益剰余金	3,182,635,306	13.1	3,083,452,718	12.8	99,182,588	3.2
利益積立金	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	0.0
建設改良積立金	1,647,607,176	6.8	1,521,491,092	6.3	126,116,084	8.3
水源開発積立金	843,000,000	3.5	843,000,000	3.5	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	617,028,130	2.5	643,961,626	2.7	△ 26,933,496	△ 4.2
負 債 ・ 資 本 合 計	24,271,719,087	100.0	24,121,359,164	100.0	150,359,923	0.6

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	289,956,079	453,188,135	△ 163,232,056
減価償却費	726,935,529	732,609,210	△ 5,673,681
長期前受金戻入額	△ 154,934,038	△ 161,910,184	6,976,146
固定資産除却損	1,780,140	4,241,228	△ 2,461,088
貯蔵品庫入益	△ 25,231	△ 83,540	58,309
貯蔵品庫入額	△ 9,683,538	△ 7,224,061	△ 2,459,477
貯蔵品庫出充当	7,564,061	8,007,340	△ 443,279
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 11,831,000	24,436,000	△ 36,267,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,286,000	△ 907,000	4,193,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 32,000	△ 128,000	96,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	13,426,400	4,756,000	8,670,400
受取利息	△ 29,694,532	△ 29,763,450	68,918
支払利息	10,277,561	15,065,061	△ 4,787,500
貯蔵品の購入による増加額	△ 2,166,200	△ 23,720,000	21,553,800
貯蔵品の売却による減少額	0	427,378	△ 427,378
未収金（未収利息、未収還付消費税を除く）の増減額	△ 13,418,019	△ 17,168,719	3,750,700
未収還付消費税の増減額	0	5,841,900	△ 5,841,900
未払金（未払消費税・投資活動分を除く）の増減額	220,852,188	△ 55,890,605	276,742,793
未払消費税の増減額	△ 3,176,600	7,525,700	△ 10,702,300
前払費用の増減額	0	△ 12,636	12,636
前払金の増減額（△は増加）	△ 548,680,518	90,965,000	△ 639,645,518
その他流動負債の増減額	3,429,360	0	3,429,360
小 計	503,865,642	1,050,254,757	△ 546,389,115
利息及び配当金の受取額	29,699,464	29,787,391	△ 87,927
利息の支払額	△ 10,277,561	△ 15,065,061	4,787,500
合 計	523,287,545	1,064,977,087	△ 541,689,542
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 376,838,311	△ 493,475,168	116,636,857
固定資産の共有設備持分額による収入及び未収金の増減	35,600,807	18,304,620	17,296,187
有価証券の取得による支出	△ 900,000,000	△ 1,000,000,000	100,000,000
有価証券の被償還による収入	1,000,143,840	1,000,143,840	0
工事負担金等収入及び未収金の増減	△ 785,000	0	△ 785,000
合 計	△ 241,878,664	△ 475,026,708	233,148,044
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 142,732,051	△ 190,773,491	48,041,440
合 計	△ 142,732,051	△ 190,773,491	48,041,440
4 資金増加額（又は減少額）	138,676,830	399,176,888	△ 260,500,058
5 資金期首残高	4,149,290,047	3,750,113,159	399,176,888
6 資金期末残高	4,287,966,877	4,149,290,047	138,676,830

別表 (3) 経営成績、(4) 財政状態関係

経営分析比率表

項目	算式	令和4年度計算 (千円、千㎡、㎡、m)	比率(大分県)			比率(全国平均)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度		
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	289,956	1.5	1.9	1.2	1.2	1.1	
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	2,266,781	120.2	125.9	114.7	118.3	113.4	
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	2,266,781	120.2	125.9	114.7	118.5	117.4	
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	2,040,864	109.4	115.0	104.1	107.5	106.4	
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	289,956	18.8	22.7	14.2	18.5	14.0	
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	2,266,781	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2,040,864	0.38	0.36	0.34	0.37	0.36	
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	2,040,864	0.10	0.11	0.11	0.08	0.08	
			18,233,617						
構成比率	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	6,255,722	22.0	23.5	25.8	18.0	18.5	
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	647,925	2.6	2.1	2.7	4.1	4.0	
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	21,964,369	89.4	90.5	90.5	73.1	73.7	
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,255,722	857.8	1,122.6	965.5	436.4	463.3	
	固定比率 (%)	$\frac{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{流動負債}} \times 100$	21,964,369	87.2	84.6	82.0	112.3	110.7	
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	10,278	3.09	2.93	2.76	1.01	0.91	
有収率	有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}(\text{m}^3)}{\text{年間総配水量}(\text{m}^3)} \times 100$	163,673,555	97.8	97.8	97.8	97.5	97.6	
	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}(\text{m}^3)}{\text{1日配水能力}(\text{m}^3)} \times 100$	458,459	76.8	79.7	81.3	53.4	54.0	
	実質稼働率 (%)	$\frac{\text{年間料金算定有収水量}(\text{m}^3)}{\text{年間配水能力}(\text{m}^3)} \times 100$	203,971,350	97.7	98.3	99.1	75.1	75.1	
	配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}(\text{m}^3)}{\text{配水管延長}(\text{m})}$	167,337,482	3,042.9	3,158.7	3,220.4	588.2	592.2	
	給水収益人件費比率 (%)	$\frac{\text{人件費}(\text{千円})}{\text{給水収益}(\text{千円})} \times 100$	382,989	19.0	17.1	18.8	10.4	10.3	
	単位当たり費用 (円/㎡)		$\frac{\text{営業費用}(\text{千円})}{\text{有収水量}(\text{千m}^3)}$	2,032,501					
				1,960,724	11.5	10.8	12.0	29.1	29.2

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑(令和2年度、令和3年度版)による。

